【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年２月27日
【事業年度】	第67期（自　平成17年12月１日　至　平成18年11月30日）
【会社名】	イワキ株式会社
【英訳名】	IWAKI & CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　岩城　修
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目８番２号
【電話番号】	東京（０３）３２７９－０４８１
【事務連絡者氏名】	常務取締役　　髙野　滋
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目８番２号
【電話番号】	東京（０３）３２７９－０４８１
【事務連絡者氏名】	常務取締役　　髙野　滋
【縦覧に供する場所】	イワキ株式会社大阪支社 （大阪府大阪市中央区道修町一丁目４番１号） イワキ株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区丸の内二丁目２番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月
売上高	（千円）	52,093,419	52,499,033	52,891,562	52,124,169	50,673,882
経常利益	（千円）	737,956	671,416	783,432	1,054,411	626,496
当期純利益	（千円）	307,123	222,173	357,166	544,294	146,870
純資産額	（千円）	11,428,979	11,568,492	11,679,789	12,277,406	12,176,783
総資産額	（千円）	32,795,526	33,361,570	31,915,915	32,998,402	32,393,481
１株当たり純資産額	（円）	472.12	477.78	482.79	507.75	505.09
１株当たり当期純利益	（円）	12.68	7.94	13.76	21.37	6.09
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	－	－	13.76	－	－
自己資本比率	（％）	34.8	34.7	36.6	37.2	37.6
自己資本利益率	（％）	2.7	1.9	3.1	4.5	1.2
株価収益率	（倍）	10.0	28.3	19.5	20.4	45.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	331,712	1,529,578	475,977	867,733	248,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△427,308	△648,991	△513,692	△1,642,930	△359,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	47,737	△542,691	△28,984	1,084,899	194,748
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	1,517,203	1,854,142	1,837,430	2,149,033	2,232,504
従業員数 ［外、平均臨時雇用者数］	（人）	655 [70]	639 [58]	629 [59]	629 [66]	633 [97]

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．第64期までの潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第66期及び第67期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．第64期から、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。
４．第67期から、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月
売上高	(千円)	47,300,983	47,589,547	48,070,654	47,214,947	45,981,117
経常利益	(千円)	249,734	371,824	633,845	716,693	480,980
当期純損益	(千円)	24,477	227,207	302,667	330,166	△290,536
資本金	(千円)	2,572,382	2,572,382	2,572,382	2,572,382	2,572,382
発行済株式総数	(株)	24,293,117	24,293,117	24,293,117	24,293,117	24,293,117
純資産額	(千円)	8,400,012	8,568,935	8,714,705	9,083,529	8,538,751
総資産額	(千円)	26,105,666	26,409,239	25,933,620	27,271,712	28,303,627
１株当たり純資産額	(円)	346.99	353.36	359.51	374.90	353.26
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	(円) (円)	5.50 (2.75)	6.25 (2.75)	7.00 (3.50)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
１株当たり当期純損益	(円)	1.01	8.83	11.94	12.98	△12.02
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	11.94	―	―
自己資本比率	(%)	32.2	32.4	33.6	33.3	30.2
自己資本利益率	(%)	0.3	2.7	3.5	3.7	△3.3
株価収益率	(倍)	125.7	25.5	22.4	33.5	―
配当性向	(%)	544.55	70.78	58.63	46.22	―
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	257 [30]	245 [24]	240 [27]	242 [27]	241 [22]

(注) 1．売上高には消費税等は含まれておりません。
2．第64期の１株当たり配当額には、創業90周年記念配当75銭が、第65期の１株当たり配当額には、創業90周年記念配当75銭（中間配当額に含まれている）と東京証券取引所市場第一部へ上場したことによる記念配当75銭が含まれております。
3．第64期までの潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第66期及び第67期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4．第64期から、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。
5．第67期は、当期純損失が計上されているため、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。
6．第67期から、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。

2【沿革】

大正３年７月	薬種問屋、岩城市太郎商店創業
昭和14年11月	岩城薬品株式会社設立（昭和61年12月吸収合併）
昭和16年９月	経営を法人組織とし、株式会社岩城商店設立
昭和23年９月	岩城製薬株式会社設立
昭和23年11月	小泉薬品株式会社設立
昭和28年１月	福岡出張所（現　福岡支店）開設
昭和29年１月	名古屋出張所（現　名古屋支店）開設
昭和30年２月	富山出張所（現　富山支店）開設
昭和33年７月	札幌出張所（現　札幌支店）開設
昭和35年10月	株式会社ジャパン　メタル　フィニッシング　カンパニー（現　メルテックス株式会社）設立
昭和36年11月	仙台出張所（現　仙台支店）開設
昭和38年３月	イワキ株式会社と改称
昭和38年７月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和39年６月	大阪証券取引所市場第二部に上場（平成16年１月上場廃止）
昭和40年４月	ボーエン化成株式会社設立
昭和46年10月	アスカ純薬株式会社設立
昭和46年10月	北海道岩城製薬株式会社（現　ホクヤク株式会社）設立
昭和48年２月	香港現地法人ジェイ　エム　エフ（ホンコン）社（現　メルテックス香港社）設立
昭和48年３月	梅屋動薬販売株式会社（現　株式会社エイ・エム・アイ）設立
昭和61年12月	岩城薬品株式会社を吸収合併
平成10年２月	株式会社パートナー・メディカル・システムズ設立
平成12年４月	アプロス株式会社設立
平成13年12月	イワキファルマネット株式会社設立
平成17年１月	東京証券取引所市場第一部に上場

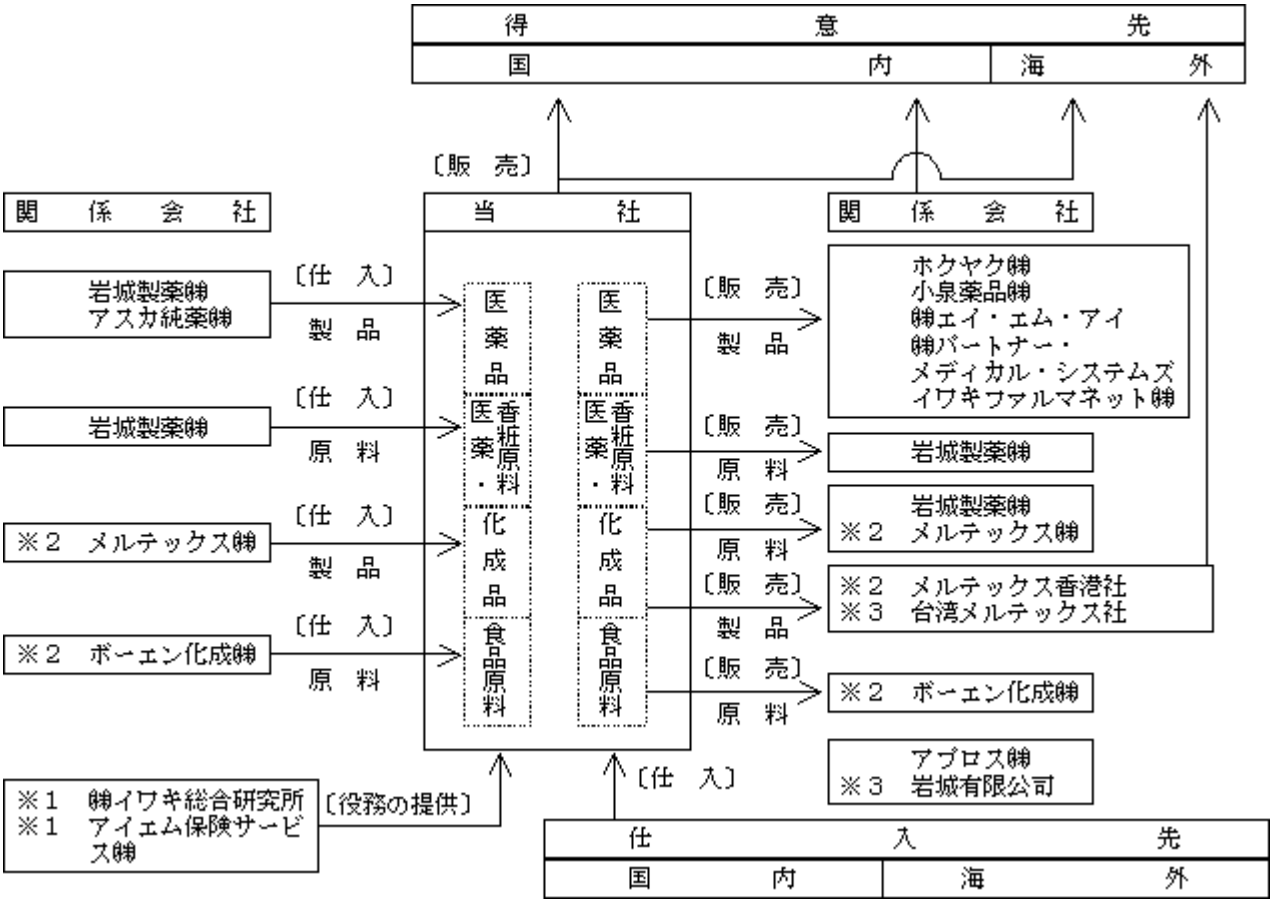
３【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、イワキ株式会社（当社）及び子会社10社、関連会社５社で構成され、医療用医薬品、一般用医薬品、原料用医薬品、電子工業用薬品、表面処理薬品、食品及び食品原料等の製造販売、動物用医薬品、体外診断用医薬品、検査用試薬、香粧原料、化成品の販売等の事業活動を展開しております。

なお、当該事業区分は「第５　経理の状況　１．(1) 連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	事業の内容	会社名
医薬品	医療用、一般用及び動物用医薬品等の製造・販売	当社 岩城製薬㈱ ホクヤク㈱ ㈱エイ・エム・アイ ㈱パートナー・メディカル・システムズ イワキファルマネット㈱
	体外診断用医薬品、検査用試薬及び医療機器等の販売	当社 小泉薬品㈱ アスカ純薬㈱
医薬・香粧原料	原料用医薬品及び香粧原料の製造・販売	当社 岩城製薬㈱ アプロス㈱
化成品	電子工業用薬品、表面処理薬品及び化成品等の製造・販売	当社 岩城製薬㈱ メルテックス㈱ メルテックス香港社 台湾メルテックス社
食品原料	食品原料（天然調味料、乾燥野菜、乳製品、果実・茶の加工品）及びその他食品の製造・販売	当社 ボーエン化成㈱
その他	コンサルティング業務 保険代理店	㈱イワキ総合研究所 アイエム保険サービス㈱ 岩城有限公司

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）　無印　連結子会社
※1　非連結子会社
※2　関連会社で持分法適用会社
※3　関連会社で持分法非適用会社

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） 岩城製薬株式会社（注）２	東京都中央区	210	医薬品事業 医薬・香粧原料事業 化成品事業	100.0	医薬品の仕入及び原料の販売 役員の兼任あり。
ホクヤク株式会社	札幌市西区	60	医薬品事業	100.0	動物用医薬品の販売
アスカ純薬株式会社	東京都千代田区	31	医薬品事業	100.0	体外診断用医薬品及び検査用試薬等の仕入
小泉薬品株式会社	仙台市若林区	24	医薬品事業	100.0	医薬品等の販売
株式会社エイ・エム・アイ	千葉県山武郡松尾町	36	医薬品事業	100.0	動物用医薬品の販売
株式会社パートナー・メディカル・システムズ	東京都町田市	30	医薬品事業	100.0	医薬品等の販売
イワキファルマネット株式会社（注）２、４、５	東京都中央区	50	医薬品事業	100.0	医薬品等の販売 役員の兼任あり。
アプロス株式会社（注）４	東京都中央区	250	医薬・香粧原料事業	100.0	－
（持分法適用関連会社） メルテックス株式会社（注）３	東京都中央区	933	化成品事業	34.4	電子工業用薬品、表面処理薬品及び化成品等の仕入・原料の販売 役員の兼任あり。
ボーエン化成株式会社	埼玉県和光市	18	食品原料事業	36.7	食品原料の仕入及び販売
メルテックス香港社	香港新界	ＨＫ＄ 500,000	化成品事業	30.0	化学工業品の販売及び技術のサービス

（注）１．主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
２．特定子会社に該当しております。
３．有価証券報告書を提出しております。
４．イワキファルマネット株式会社、アプロス株式会社は債務超過会社であり、債務超過の額は、平成18年11月末時点でそれぞれ57,671千円、171,384千円となっております。
５．イワキファルマネット株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	(1)売上高	7,928,740千円
	(2)経常損失	47,327千円
	(3)当期純損失	92,222千円
	(4)純資産額	△57,671千円
	(5)総資産額	2,280,099千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
医薬品事業	312　(62)
医薬・香粧原料事業	149　(18)
化成品事業	81　(6)
食品原料事業	19　(2)
全社（共通）	72　(9)
合計	633　(97)

（注）　従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（　）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年11月30日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
241　(22)	42.2	16.8	5,087

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（　）内に外数で記載しております。
２．平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが労使関係は良好であります。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高や米国経済の減速など先行きの不透明感を残しながらも、好調な企業収益を背景として設備投資が拡大、雇用や所得の改善に伴う個人消費は堅調に推移し、緩やかな回復基調をたどりました。

このような状況のもと、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする「イワキ・グループ中期経営計画2006－2008」を策定し、グループ全体の連携体制の強化を図り、グループ経営の推進を念頭に置き、積極的な営業活動を展開してまいりました。しかしながら当社グループが主力とする医薬品を取り巻く環境は、平成18年4月に薬価基準の改定が実施されるなど、厳しい環境下で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は５０６億７千３百万円（前連結会計年度比2.8%減）、営業利益は３億７千７百万円（同43.1%減）、経常利益は６億２千６百万円（同40.6%減）、当期純利益は減損損失等の特別損失を計上したため１億４千６百万円（同73.0%減）となりました。

次に事業の種類別セグメントの概況につきご報告申し上げます。

医薬品事業

医療用医薬品市場におきましては、平成18年4月に実施された薬価基準の改定が大きく影響し、引き続き医療費抑制策が講じられるなど、一層厳しい環境となりました。

このような状況のもと、連結子会社の医療用医薬品におきましては、処方箋様式変更による後発品の使用促進により、主力の外皮用剤および緩下剤は伸長いたしましたが、新たな皮膚科領域戦略として平成18年7月に発売された経口抗真菌剤は、競争激化のため苦戦を強いられました。

一般用医薬品市場におきましては、メタボリックシンドロームの改善を目的とした漢方製剤が前年比125%以上の伸びを示したものの、花粉症関連商品である鼻炎治療薬や目薬は前年を大きく下回りました。また、一般用医薬品の多くを占めてきたドリンク剤は依然として低調に推移いたしました。健康食品市場におきましては、成長を続けてきた「コエンザイムQ10」や「α-リポ酸」は新発売時の勢いも鈍化し、市場も伸び悩みました。一方、小売市場もスケールメリットを追求したＭ＆Ａや資本提携による合従連衡が進み、ますます競争が激化しました。

このような市場環境の中、地域別・取引先別・カテゴリー別の企画提案に注力いたしましたが、市場全体の伸び悩みと流通再編の煽りを受け、厳しい状況に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は１８０億３千６百万円（同9.8%減）、営業損失は１億６千１百万円（前連結会計年度は８千万円の営業利益）となりました。

医薬・香粧原料事業

医薬品原料市場におきましては、薬価改定や国内メーカーの業務提携・合併等による業界再編が活発化し、厳しい環境となっております。

このような状況のもと、医療用医薬品原料は、抗アレルギー剤や血圧降下剤の伸長、新規開発原料の納入により計画を達成いたしました。一般用医薬品原料は、インフルエンザや花粉症の流行が少なかったことや滋養強壮用ドリンク剤等の不振から低調に推移いたしました。連結子会社の主力である解熱鎮痛剤は市場競争の激化から伸び悩みましたが、ビタミンB2誘導体、局所麻酔剤が順調に推移いたしました。また、鼻炎用血管収縮剤の塩酸フェニレフリンは、米国における競合品の販売規制により引き続き伸長いたしました。

一方、健康食品原料では、市場全体の勢いが依然として鈍化し、低価格化が進んでいる中、積極的に新規取扱い原料の開拓・開発に注力いたしました。しかしながら原料に対する残留農薬等の規制の厳格化により厳しい状況が続いております。また、自社原料につきましては、新規素材の販売およびＯＥＭ受託の強化により目標を達成いたしました。

香粧原料市場におきましては、大手化粧品各社が中国を始めとする海外市場へ投資する動きが加速している中、新規原料については積極的な提案活動を展開し順調に推移いたしました。しかしながら受託加工品はリピート率の低下などが影響し低調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は１６１億７千７百万円（同0.3%増）、営業利益は９億７千９百万円（同22.4%増）となりました。

化成品事業

電子部品・半導体関連業界におきましては、個人消費に支えられ車載関連機器や薄型テレビなどの映像機器及び携帯電話の販売が伸長し、総じて堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、関連会社の環境対応型の鉛フリー関連薬品やノーシアン銅めっき薬品を中心に積極的な販

売活動を展開いたしました結果、プリント配線板処理薬品は、回路の微細化が進むデジタル家電において高密度の配線板用前処理薬品及び硫酸銅めっき光沢剤の販売が伸長いたしました。また、電子部品・半導体関連薬品ではチップ部品向けすずめっき薬品が好調に推移いたしました。さらに、一般めっき及び機能めっき薬品についても堅調に推移いたしました。

一方、特殊化成品は、輸入品を中心とした積極的な営業展開により善戦したものの、価格の高騰を吸収することができず収益率が低下する結果となりました。連結子会社の写真用感光剤は近年のデジタルプリントの普及に押され、上期は大幅に需要が低下しました。下期にはカラー印画紙の需要復活や新製品の需要拡大があり売上は横ばいとなりました。なお、治験薬の医薬中間体は、品質が評価され大幅に伸長いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は１１９億６千万円（同3.9%増）、営業利益は２億３千２百万円（同43.9%減）となりました。

食品原料事業

食品業界におきましては、少子高齢化による市場の縮小傾向や、多様化した消費者ニーズに適合した新商品の開発などを背景に企業間競争は一層激化しました。また、原油価格の高止まりやアジア市場の変化に伴う原料相場の高騰、さらに残留農薬に関する規制強化への対応を迫られるなど、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況のもと、食品原料事業は、一段と意識が高まる「食の安全・安心」への対応として、取扱い原料に関する生産履歴の徹底や自社品質保証体制の構築を推進いたしました。また、関連会社における新規ビジネスの拡大および主力輸入原料については、高核酸酵母エキスの新規開発に取り組むなど販売拡大に努めました。さらに、農産物の産地開発への取り組みといたしまして、ベトナムにおける生姜の試験栽培を実施し、次年度継続へ向けての初期の成果を上げました。

関連会社製品は、主力原料に特化した販売チームによる営業展開を推進し、機能性素材に関連した受託加工や製菓向け果汁パウダーで新規成果を上げました。主力の畜産系エキス調味料は、ＢＳＥ問題の再燃などを背景に低調に推移いたしました。

食品原料事業全体といたしましては、乾燥野菜が残留農薬に関する規制強化の影響を受け低調に推移し、また、乳糖を主体とした乳製品は、アジア圏を中心とする世界的消費市場の変化により国内向け供給が不足するなど、大きな苦戦を強いられました。

この結果、当事業全体の売上高は４４億９千８百万円（同0.0%増）、営業利益は１億１千５百万円（同10.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加、投資活動によるキャッシュ・フローは減少、財務活動によるキャッシュ・フローは増加、これに現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた全体で８千３百万円の増加となり、当連結会計年度末における資金残高は２２億３千２百万円（前連結会計年度比3.9%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は２億４千８百万円（前連結会計年度比６億１千８百万円減）となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益４億３千５百万円、減価償却費６億２千１百万円、売上債権の減少額１億９千万円、たな卸資産の減少額１億４千６百万円、仕入債務の減少額６億３千９百万円、法人税等の支払額４億９千３百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により減少した資金は３億５千９百万円（同１２億８千３百万円増）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出２億４千８百万円、無形固定資産の取得による支出２億７千５百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により増加した資金は１億９千４百万円（同８億９千万円減）となりました。これは、主に、長期借入れによる収入２０億万円と短期借入金の減少額１２億７千万円と長期借入金の返済による支出３億８千５百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは見込み生産を行っているため受注状況の記載は省略しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成17年12月１日 至　平成18年11月30日）	前年同期比（%）
医薬品事業（千円）	1,658,340	102.0
医薬・香粧原料事業（千円）	1,614,406	114.0
化成品事業（千円）	1,024,776	125.9
食品原料事業（千円）	―	―
合計（千円）	4,297,523	111.5

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成17年12月１日 至　平成18年11月30日）	前年同期比（%）
医薬品事業（千円）	12,944,474	87.4
医薬・香粧原料事業（千円）	11,488,524	97.2
化成品事業（千円）	9,656,905	113.6
食品原料事業（千円）	5,486,803	96.5
合計（千円）	39,576,708	97.0

（注）１．　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２．　セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成17年12月１日 至　平成18年11月30日）	前年同期比（%）
医薬品事業（千円）	18,036,978	90.2
医薬・香粧原料事業（千円）	16,177,745	100.3
化成品事業（千円）	11,960,195	103.9
食品原料事業（千円）	4,498,962	100.0
合計（千円）	50,673,882	97.2

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２．セグメント間の取引については、相殺消去しております。
３．当連結会計年度における「主な相手先別販売実績」については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありませんので記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、中期経営計画の実現により「お客様（社会）を大切に思う心を常に忘れない会社」として、「グループの力を結集し、開発～製造～販売までの一貫した商品とサービスをお客様（社会）に提供し、社会から賞賛を得る」“アドマイヤード・カンパニー”を目指しております。

主たる取り組みにつきましては、営業、物流、生産、研究開発の各部門において、それぞれ以下のような変革に取り組むと同時に、グループ内の連携と経営資源の有効活用を進めてまいります。

①営業手法・営業体制の見直し

・自社ブランド製品の営業体制を強化すると同時に、お客様のニーズに可能な限り応えた「取りまとめ営業」を推進してまいります。

・品質保証・品質管理を徹底的に行い、トレーサビリティを可能な限り確保することにより、お客様に対して「安心・安全」な製品を提供してまいります。

・グループ会社間の役割と連携方法を見直すと同時に情報の共有化を進め、より効率的な営業体制を目指します。

②ロジスティクス体制の再構築

・これまで各社単体レベルで個別最適化されていたロジスティクスをグループ全体で見直し、グループ横断的な「事業単位」での全体最適化を目指します。

・在庫管理のグループ内一元化、物流ネットワークの最適化などにより、コスト削減とサービスレベル向上に今後とも取り組んでまいります。

③生産管理体制の見直し

・グループ各社が連携し、お客様のニーズと市場動向を的確に捉えることにより、生産計画の精度向上を目指します。

・品質の向上と製品の安定的供給を目指して、生産管理システムの再構築・導入に取り組みます。

④研究開発能力の強化

・注力すべき開発領域および修得すべき技術領域を再定義し、積極的な人員確保と質の向上を図ることにより、ダイナミックな開発計画の立案・推進を目指します。

・開発計画の管理体制を見直し、より定量的な評価を行うことにより、テーマ管理の精度向上に努めてまいります。

⑤グループ内経営資源の有効活用

・グループ全体の間接業務をシェアドサービスセンター化することによりコスト削減とサービスレベル向上を実現し、各社がより営業に注力できる体制へと変革してまいります。

・積極的な教育・研修を行い、また、グループ間の人材交流を促進することにより、自立的かつプロフェッショナル的な人材の育成に引き続き注力してまいります。

⑥社会的信頼の確立

・会社法、金融商品取引法等の施行に伴い、社会全体からの当社グループへの信頼に対する期待は高まりつつあります。当社グループはグループ全体で内部統制システムの構築を図り、社会への対応力を強め、ステークホルダーに対する信頼をより一層高めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 法的規制リスク

当社グループの取り扱っている医薬品については、薬事関連規制等に服し、また、医薬用外毒物劇物は、毒物及び劇物取締法に服しており、厳重な管理のもと、その保管・販売を行っております。当社グループはそれらに適切に対応できる仕組み、体制を構築して事業をおこなっておりますが、万一、対応を誤る事態が生じた場合には、事業活動に制限を受ける可能性があります。

② 債権の貸倒リスク

当社グループの販売先では、企業間競争がますます激化しており、そのようななかで淘汰される企業もあります。当社グループは債権管理を強化して債権の貸倒リスクを軽減しておりますが、万一、大手の得意先が倒産した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 医薬品メーカーの再編

当社グループの主要仕入先である医薬品メーカーが、今後合併・統合といった再編が加速した場合、その動向如何によっては、当社の取扱商品である医薬品の販売額に影響を及ぼす可能性があります。また、万一、メーカーの営業戦略等の理由により割戻金及び販売報奨金が減少した場合、売上総利益率に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製造物責任

当社グループは、各種製品を輸入及び生産しております。現在、社内で確立した基準のもとに、品質と信頼性の維持確保に努めております。更に製造物責任賠償保険にも加入しております。しかしながら、万一製品が予期せぬ不具合を起こした場合、製造物責任に関する対処あるいはその他の義務に直面する可能性があり、また、そのコストが保険等によってカバーできない場合、当社グループはそのコスト負担に加え、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ システムトラブル

当社グループは、コンピュータシステムに大きく依存しており、システムトラブルの発生や、外部からの不正手段による侵入等に対してはセキュリティー機能の充実や、バックアップ機能も十分に確保されておりますが、大規模な災害等の発生によっては物流及び販売等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

販売契約

相手先	契約内容	契約期間
メルテックス株式会社	同社製品の日本国内及び国外での総販売代理店契約	自　平成７年12月１日 至　特に定めず
株式会社メトラン	同社が製造する医療用人工呼吸器の国内における総販売代理店契約	自　平成14年５月１日 至　平成24年４月30日

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、医薬品事業を中心に取り組んでおります。現在の研究開発活動は岩城製薬株式会社で新製品開発のための合成研究及び製剤研究を行っております。

なお、当社グループの当連結会計年度における研究開発費総額は、３億１千３百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)　重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。

(2)　財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産額３２３億９千３百万円（前連結会計年度末比６億４百万円減）、負債合計２０２億１千６百万円（同５億４百万円減）、純資産は１２１億７千６百万円（同１億円減）となりました。総資産の減少の主な理由は減損損失により有形固定資産が２億３千１百万減少、投資有価証券が１億４千３百万円減少したことによるものです。負債合計減少の主な理由は支払手形及び買掛金が６億３千９百万円減少、未払法人税が２億１千５百万円減少、借入金が３億４千５百万円増加したことによるものです。純資産の減少の主な理由はその他有価証券評価差額金が８千１百万円減少したことによるものです。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「第２　事業の状況　１　業績等の概要」に記載のとおりであります。

(3)　経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、医薬品事業は苦戦を強いられ、その他事業はほぼ横ばいに推移した結果、当連結会計年度の売上高は５０６億７千３百万円（前連結会計年度比2.8%減）となりました。また、化成品事業の原材料の高騰により、売上原価率が前年同期比0.3ポイント上昇したことにより、営業利益は３億７千７百万円（同43.1%減）となりました。経常利益につきましては、持分法投資利益の減少等により６億２千６百万円（同40.6%減）となりました。また、特別損失として減損損失を２億３千１百万円計上しました。その結果、当期純利益は１億４千６百万円（同73.0%減）となりました。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術改革や販売競争の激化に対処するため、医薬品、医薬・香粧原料事業を中心に７億３千８百万円の投資を実施いたしました。当連結会計年度の事業の種類別セグメントの主な設備投資は次のとおりであります。

(1)医薬・香粧原料事業、化成品事業

生産設備増強のため、岩城製薬㈱静岡工場において４億９千万円の投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成18年11月30日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 （人）
			建物及び構築物 （千円）	機械装置及び運搬具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	その他の有形固定資産 （千円）	ソフトウェア （千円）	合計 （千円）	
本社 （東京都中央区）	全社（共通） 医薬品 医薬・香粧原料 化成品 食品原料	統括業務及び仕入・販売業務施設	448,952	―	185,907 (606.24)	17,096	220,223	872,179	170 [21]
大阪支社 （大阪市中央区）	医薬品 医薬・香粧原料 化成品	仕入・販売業務施設	1,956	―	104,882 (167.04)	1,442	―	108,281	16 [―]
札幌支店 （札幌市西区）	医薬品 医薬・香粧原料 化成品	仕入・販売業務施設	41,273	17	109,518 (961.00)	149	―	150,958	10 [2]
仙台支店 （仙台市宮城野区）	医薬品 医薬・香粧原料 化成品	仕入・販売業務施設	61,033	―	78,142 (809.76)	120	―	139,296	8 [1]
富山支店 （富山県富山市）	医薬品 医薬・香粧原料 化成品	仕入・販売業務施設	10,687	―	43,493 (1,000.00)	163	―	54,344	11 [―]
名古屋支店 （名古屋市中区）	医薬品 医薬・香粧原料 化成品	仕入・販売業務施設	53,650	―	96,589 (269.64)	125	―	150,365	9 [―]
福岡支店 （福岡市博多区）	医薬品 医薬・香粧原料 化成品	仕入・販売業務施設	30,357	―	190,868 (859.50)	59	―	221,285	9 [―]
北ビル及び物流センター （東京都北区）	医薬品 医薬・香粧原料 化成品	仕入・販売業務施設及び物流センター	103,204	―	738,506 (4,593.70)	11,581	―	853,293	4 [―]
千葉研修館 （千葉県長生郡長柄町）	全社（共通）	研修センター	21,382	―	93,120 (1,925.00)	121	―	114,623	― [―]

(2) 国内子会社

（平成18年11月30日現在）

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数（人）
				建物及び構築物（千円）	機械装置及び運搬具（千円）	土地（千円）（面積㎡）	その他の有形固定資産（千円）	ソフトウェア（千円）	合計（千円）	
岩城製薬㈱	蒲田工場（東京都大田区）	医薬品	生産設備及び研究開発	303,802	190,479	93,006 (3,305.24)	23,680	―	610,968	53 [26]
岩城製薬㈱	静岡工場（静岡県掛川市）	医薬・香粧原料化成品	生産設備	737,979	552,898	538,754 (62,199.00)	20,358	―	1,849,990	96 [9]
小泉薬品㈱	本社（仙台市若林区）	医薬品	統括業務及び仕入・販売業務施設	42,577	―	176,912 (983.24)	3,466	―	222,956	16 [2]

（注）１．帳簿価額のうち「その他の有形固定資産」は、器具備品であります。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。
２．従業員数の［　］は、臨時従業員数を外書しております。

３【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設の計画
該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等の計画
該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成18年11月30日）	提出日現在発行数（株）（平成19年２月27日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	24,293,117	同左	東京証券取引所 市場第一部	―
計	24,293,117	同左	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成３年11月30日（注）	5,917	24,293,117	2,502	2,572,382	2,496	2,086,478

（注）転換社債の転換による増加（平成２年12月１日～平成３年11月30日）

(4) 【所有者別状況】

平成18年11月30日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	34	31	177	24	4	4,584	4,854	―
所有株式数（単元）	―	5,472	308	4,806	644	7	12,655	23,892	401,117
所有株式数の割合（%）	―	22.9	1.29	20.12	2.69	0.03	52.97	100.0	―

（注）１．自己株式121,000株は「個人その他」に121単元及び「単元未満株式の状況」に634株を含めて記載しております。

２．「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
有限会社ケーアイ社	東京都新宿区矢来町53-1	1,730	7.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,189	4.89
岩城　修	東京都新宿区	867	3.57
明治通商株式会社	東京都中央区日本橋本町4-8-2	773	3.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（注2）	東京都港区浜松町2-11-3	674	2.77
ダイソー株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1-10-8	658	2.70
第一生命保険相互会社（注1）	東京都千代田区有楽町1-13-1	547	2.25
株式会社みずほ銀行（注1）	東京都千代田区内幸町1-1-5	543	2.23
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	500	2.05
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	411	1.69
計	―	7,895	32.49

（注）1．常任代理人は資産管理サービス信託銀行株式会社（東京都中央区晴海1-8-12）であります。
2．信託業務に係る株式数は、674千株であります。

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成18年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　121,000 （相互保有株式） 普通株式　184,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式23,587,000	23,587	―
単元未満株式	普通株式　401,117	―	―
発行済株式総数	24,293,117	―	―
総株主の議決権	―	23,587	―

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式 3,000株（議決権 3個）が含まれております。

②【自己株式等】

平成18年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） イワキ株式会社	東京都中央区日本橋本町4-8-2	121,000	―	121,000	0.50
（相互保有株式） メルテックス株式会社	東京都中央区東日本橋2-28-5	177,000	―	177,000	0.73
ボーエン化成株式会社	埼玉県和光市新倉1661-1	7,000	―	7,000	0.03
計	―	305,000	―	305,000	1.26

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
株主総会（平成－年－月－日）での決議状況 （取得期間　平成－年－月－日～平成－年－月－日）	―	―
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	15,234	5,252,259
残存決議株式の総数及び価額の総額	―	―
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	―	―
当期間における取得自己株式	2,100	584,261
提出日現在の未行使割合(%)	―	―

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他　（　―　）	―	―	―	―
保有自己株式数	121,634	―	123,734	―

３【配当政策】

当社は将来にわたって経営基盤の強化と収益の向上を図り、株主への安定的かつ継続的な成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この基本方針に基づき当期の配当金につきましては、１株につき３円の中間配当金を実施し、期末配当金につきましては１株につき３円とし、年間６円の配当となりました。

内部留保資金につきましては、今後の業容拡大と積極的な営業活動を展開し収益向上を図り、安定配当を維持する資金として有効に活用してまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年５月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	１株当たり配当額 （円）
平成19年２月27日 定時株主総会決議	72,514	3
平成18年７月12日 取締役会決議	72,537	3

４【株価の推移】

(1)【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月
最高（円）	190	565	355	527	491
最低（円）	120	110	195	260	253

（注）　最高・最低株価は平成17年１月４日より東京証券取引所（市場第一部）におけるものであり、それ以前は東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

(2)【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年６月	７月	８月	９月	10月	11月
最高（円）	331	314	315	318	307	301
最低（円）	285	281	292	282	283	253

（注）　最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
代表取締役社長		岩城　修	昭和25年７月８日生	昭和48年４月 当社入社 昭和53年７月 岩城製薬株式会社取締役就任 昭和57年２月 当社取締役就任 昭和63年２月 当社常務取締役就任 昭和63年８月 メルテックス株式会社取締役就任（現任） 平成４年２月 当社代表取締役専務就任 平成６年２月 当社代表取締役社長就任（現任） 平成10年２月 岩城製薬株式会社取締役会長就任（現任） 平成18年１月 イワキファルマネット株式会社代表取締役社長（現任）	867
常務取締役		大倉　拓夫	昭和20年８月23日生	昭和43年４月 当社入社 平成11年12月 当社医薬品部門長 平成12年２月 当社取締役医薬品部門長 平成13年７月 当社常務取締役医薬品部門長 平成16年２月 当社常務取締役就任（現任）	9
常務取締役		髙野　滋	昭和22年２月19日生	昭和45年１月 酒井重工業株式会社入社 平成元年９月 当社入社 平成12年２月 当社経理部長 平成14年２月 当社取締役経理部長 平成16年２月 当社常務取締役経理部長 平成16年12月 当社常務取締役就任（現任）	8
取締役	香粧原料部長	片野　親憲	昭和23年１月１日生	昭和46年４月 当社入社 平成８年12月 当社香粧原料部長 平成14年２月 当社取締役香粧原料部長就任（現任）	10
取締役	経営企画室長兼法規室長	山村　日出人	昭和23年３月24日生	昭和46年４月 株式会社日立製作所入社 平成10年５月 株式会社日立インフォメーションテクノロジー入社 平成14年５月 当社入社 平成14年７月 当社経営企画室長 平成16年２月 当社取締役経営企画室長兼法規室長就任（現任）	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
取締役	人事総務部長	鈴木　俊男	昭和31年１月30日生	昭和54年４月 日本鋼管株式会社入社 昭和63年１月 鈴木機械製造株式会社代表取締役社長 平成13年12月 鈴木俊男社会保険労務士事務所設立 平成14年９月 当社入社 平成15年10月 当社人事総務部長 平成16年２月 当社取締役人事総務部長就任（現任）	7
取締役	バルク部門長	知念　政芳	昭和22年12月２日生	昭和45年４月 当社入社 平成13年12月 当社名古屋支店長 平成17年２月 当社取締役大阪支社長 平成18年12月 当社取締役バルク部門長就任（現任）	13
取締役	貿易部長	藤田　久	昭和33年６月24日生	昭和57年４月 当社入社 平成15年11月 当社貿易部長就任 平成18年２月 当社取締役貿易部長就任（現任）	1
取締役	食品部長	藤原　弘	昭和33年８月18日生	昭和56年４月 当社入社 平成15年５月 当社食品部長就任 平成18年２月 当社取締役食品部長就任（現任）	1
取締役	医薬品部門長	岩城　慶太郎	昭和52年11月17日生	平成14年５月 アクセンチュア株式会社入社 平成17年４月 当社入社 平成19年２月 当社取締役医薬品部門長就任（現任）	30
取締役		菊池　俊夫	昭和18年11月12日生	昭和41年３月 岩城製薬株式会社入社 平成12年２月 同社代表取締役社長就任（現任） 平成15年２月 当社取締役就任（現任）	2
取締役		下郡　愼治	昭和20年11月17日生	昭和53年１月 ジャパンメタルフィニッシングカンパニー（現　メルテックス株式会社）入社 平成元年12月 当社化成品部長 平成４年８月 メルテックス株式会社取締役生産部長 平成12年８月 同社代表取締役社長就任（現任） 平成15年２月 当社取締役就任（現任）	21
常勤監査役		冨田　晋	昭和14年７月24日生	昭和39年４月 三井物産株式会社入社 平成６年11月 当社入社 平成７年12月 当社食品部長 平成８年２月 当社取締役 平成12年２月 当社常勤監査役就任（現任）	2
常勤監査役		関根　和夫	昭和22年11月11日生	昭和41年２月 当社入社 平成６年12月 当社医療薬品部長 平成10年12月 当社医薬特約部長 平成13年１月 小泉薬品株式会社代表取締役 平成16年１月 イワキファルマネット株式会社代表取締役社長 平成16年２月 当社取締役医薬品部門長 平成19年２月 当社常勤監査役就任（現任）	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
監査役		永野　芳宣	昭和６年12月７日生	昭和29年４月 東京電力株式会社入社 昭和58年６月 同社理事企画部部長 平成３年６月 同社常勤監査役 平成５年６月 同社特別顧問（現任） 平成６年８月 メルテックス株式会社監査役 平成７年７月 (財)政策科学研究所所長 平成12年２月 当社監査役就任（現任） 平成15年５月 (財)政策科学研究所副理事長 平成16年６月 九州電力株式会社エグゼクティブアドバイザー就任（現任） 平成17年４月 福岡大学法学部客員教授（現任）	―
監査役		金平　敬之助	昭和７年１月３日生	昭和31年４月 住友生命保険相互会社入社 昭和62年４月 同社常務取締役 平成３年６月 スミセイ・リース株式会社代表取締役社長 平成15年２月 当社監査役就任（現任） 平成17年４月 八洲学園大学講師（現任）	―
				計	979

（注）１.取締役下郡愼治は、代表取締役社長岩城修の義兄であります。
３.取締役岩城慶太郎は、代表取締役社長岩城修の長男であります。
２.監査役のうち永野芳宣、金平敬之助は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスとは、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々なステークホルダー（利害関係者）との関係における企業経営の基本的枠組みのあり方で、継続的に企業価値を高めていくための極めて基本的な要素であると理解しております。従って、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するような環境を整えることが重要な課題であると認識しております。

当社は、ステークホルダーの立場に立って企業価値を高めるため、厳しい経営環境の変化に迅速に対応できる経営の効率性、健全な企業経営の維持を図っております。その実現のためコンプライアンス体制及び企業経営の透明性の向上を経営上の重要課題と認識しており、これを徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

（イ）会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

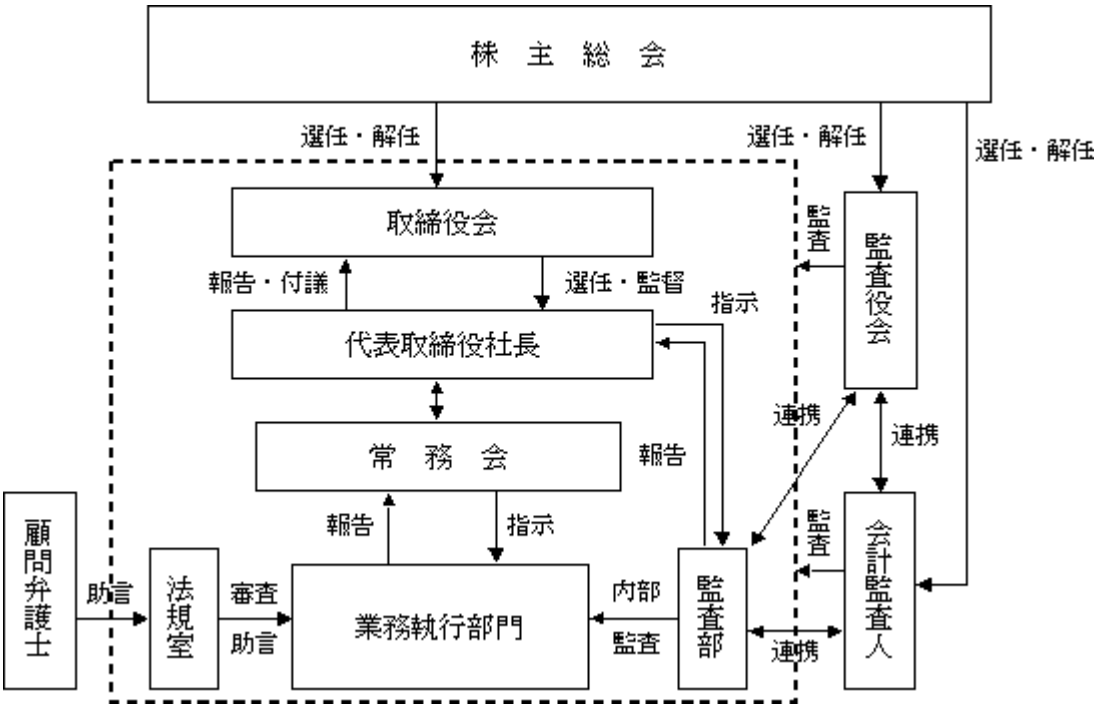
（会社の機関の内容）

・取締役会は、会社の重要方針、意思決定機関として社内における最高決議機関であり、その構成員である取締役は経営責任と業務執行責任の両面を意識した体制のもとで、対応すべき経営課題や重要事項の決定について充分に議論、検討を行ったうえで的確な経営判断を行っております。取締役は、当社の規模と組織の状況、機動性を勘案して、現在12名の体制をとっております。

・常務会は、会社全般業務にわたる重要事項の審議・決定及び取締役会の事前審議機関として、代表取締役社長及び役付取締役（常務以上）で構成され、経営上の重要案件の事前審議及び進捗状況等の審議を行っております。

・当社は監査役制度を採用しております。

〔コーポレート・ガバナンス体制図〕



（内部統制システムの整備の状況）

・内部統制につきましては、内部監査体制の構築及び組織・職務分掌規程、職務権限規程を含む各種規程類の整備等により、内部牽制が機能する組織運営を行っております。各種規程類は従業員に周知徹底の上、従業員全員が常に確認できる状況になっております。

・コンプライアンス体制については、当社の法規室が法律上の判断を必要とする事項を審査し、必要に応じて顧問弁護士の専門的な立場からの助言を受けております。また、会計上の判断に関しては、経理部が監査役及び会計監査人と協力連携し、監視、検証し、法令遵守及び財務報告の信頼性に努めております。

（内部監査及び監査役監査、会計監査の状況）

・社長の直轄機関である監査部（３名）は、監査役会と連携して定期的に業務執行部門等への内部監査を実施し、各部門の所管業務が法令、規制、定款、社内諸規程及び諸取扱規則を遵守し、適正かつ有効に運用されているか否かを調査しております。監査役、会計監査人、監査部は相互に連携しております。

・当社の監査役会は監査役４名（常勤監査役２名、社外監査役２名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担などに従い、取締役会への出席、重要書類の閲覧及び業務執行部門等への往査により、取締役の職務遂行について監査しております。
・会計監査人につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結しており、年間監査計画に基づき、当社及び連結子会社の監査を行っております。また、監査役に対しても定期的に報告を行っております。

業務を執行した公認会計士の氏名	監査業務補助者の構成	所属する監査法人名
指定社員　業務執行社員　望月正芳 指定社員　業務執行社員　笛木忠男	公認会計士　３名 会計士補　５名 その他　１名	あずさ監査法人

（役員報酬及び監査報酬の内容）
・当社の取締役及び監査役に支払った報酬

区分	支給人員	当期支給額
取締役	13名	100百万円 (注１)
監査役	5名	17百万円 (注２)
合　計	18名	118百万円

注１．株主総会決議に基づく報酬、役員賞与及び株主総会決議に基づく退職慰労金の合計額であります。使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額及び賞与相当額は含んでおりません。
注２．株主総会決議に基づく報酬及び株主総会決議に基づく退職慰労金の合計額であります。
・当社の監査報酬

支払先	報酬内容	当期支払額
あずさ監査法人	公認会計士法第２条第１項に規定する業務に基づく報酬	19百万円
	上記以外の業務に基づく報酬	－

（ロ）会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
・社外取締役は選任しておりません。
・社外監査役と当社は人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

（ハ）会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近１年間における実施状況
・取締役会は15回、常務会は21回開催し、緊急を要する場合は、臨時取締役会及び常務会を適時開催して重要な業務執行の決定や経営の重要事項についての審議を行いました。
・監査役会は13回開催され、監査の方針及び業務の分担等に従い監査を実施いたしました。
・監査部は、各部門及び子会社への監査を行い、当年度においては、16部門、7社の監査を実施しております。監査結果については、是正を要する指摘事項を含めて代表取締役社長、役付取締役（常務以上）及び監査役に逐次報告しております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成16年12月１日から平成17年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成17年12月１日から平成18年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年12月１日から平成17年11月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第66期事業年度（平成16年12月１日から平成17年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第67期事業年度（平成17年12月１日から平成18年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第66期事業年度（平成16年12月１日から平成17年11月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年12月１日から平成17年11月30日まで）及び第66期事業年度（平成16年12月１日から平成17年11月30日まで）並びに当連結会計年度（平成17年12月１日から平成18年11月30日まで）及び第67期事業年度（平成17年12月１日から平成18年11月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 （平成17年11月30日）			当連結会計年度 （平成18年11月30日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
1．現金及び預金			2,149,033			2,232,504	
2．受取手形及び売掛金			15,108,867			14,918,646	
3．たな卸資産			3,415,209			3,268,915	
4．繰延税金資産			170,802			121,549	
5．未収入金			316,087			275,768	
6．その他			235,938			227,093	
7．貸倒引当金			△75,750			△49,188	
流動資産合計			21,320,188	64.6		20,995,290	64.8
Ⅱ　固定資産							
1．有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	5,078,874			5,269,658		
減価償却累計額		3,330,967	1,747,906		3,367,949	1,901,709	
(2) 機械装置及び運搬具		5,950,590			6,118,476		
減価償却累計額		5,237,807	712,783		5,374,984	743,491	
(3) 器具備品		966,850			963,835		
減価償却累計額		826,548	140,302		829,288	134,547	
(4) 土地	※2		2,841,474			2,625,655	
(5) 建設仮勘定			―			4,200	
有形固定資産合計			5,442,466	16.5		5,409,604	16.7
2．無形固定資産							
(1) 営業権			56,000			―	
(2) のれん			―			28,000	
(3) ソフトウェア			409,178			222,333	
(4) その他			76,993			159,093	
無形固定資産合計			542,171	1.6		409,427	1.3

		前連結会計年度 （平成17年11月30日）			当連結会計年度 （平成18年11月30日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
３．投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1,2		4,682,591			4,538,677	
(2) 長期貸付金			66,809			56,188	
(3) 長期預け金			186,040			127,881	
(4) 繰延税金資産			308,369			414,731	
(5) その他			620,503			616,698	
(6) 貸倒引当金			△170,739			△175,018	
投資その他の資産合計			5,693,575	17.3		5,579,159	17.2
固定資産合計			11,678,213	35.4		11,398,191	35.2
資産合計			32,998,402	100.0		32,393,481	100.0

		前連結会計年度 （平成17年11月30日）			当連結会計年度 （平成18年11月30日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1．支払手形及び買掛金	※2		13,715,195			13,075,599	
2．短期借入金	※2		3,995,000			2,690,000	
3．未払金			194,843			282,947	
4．未払費用			974,249			988,012	
5．未払法人税等			333,219			117,551	
6．未払消費税等			31,043			22,350	
7．返品調整引当金			11,600			9,100	
8．設備支払手形			42,487			147,170	
9．その他			114,684			66,808	
流動負債合計			19,412,325	58.8		17,399,541	53.7
Ⅱ　固定負債							
1．長期借入金			50,000			1,700,000	
2．退職給付引当金			1,082,578			955,227	
3．その他			176,091			161,927	
固定負債合計			1,308,670	4.0		2,817,156	8.7
負債合計			20,720,996	62.8		20,216,697	62.4
（少数株主持分）							
少数株主持分			―	―		―	―
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※3		2,572,382	7.8		―	―
Ⅱ　資本剰余金			2,088,222	6.3		―	―
Ⅲ　利益剰余金			7,178,261	21.7		―	―
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			491,030	1.5		―	―
Ⅴ　為替換算調整勘定			△14,202	△0.0		―	―
Ⅵ　自己株式	※4		△38,287	△0.1		―	―
資本合計			12,277,406	37.2		―	―
負債、少数株主持分及び資本合計			32,998,402	100.0		―	―

		前連結会計年度 （平成17年11月30日）			当連結会計年度 （平成18年11月30日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
1．資本金			－	－		2,572,382	7.9
2．資本剰余金			－	－		2,088,222	6.4
3．利益剰余金			－	－		7,151,403	22.1
4．自己株式			－	－		△43,539	△0.1
株主資本合計			－	－		11,768,468	36.3
Ⅱ　評価・換算差額等							
1．その他有価証券評価差額金			－	－		409,553	1.3
2．繰延ヘッジ損益			－	－		2,779	0.0
3．為替換算調整勘定			－	－		△4,018	△0.0
評価・換算差額等合計			－	－		408,314	1.3
純資産合計			－	－		12,176,783	37.6
負債純資産合計			－	－		32,393,481	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 （自　平成16年12月１日 至　平成17年11月30日）			当連結会計年度 （自　平成17年12月１日 至　平成18年11月30日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			52,124,169	100.0		50,673,882	100.0
Ⅱ　売上原価	※１		44,442,555	85.3		43,394,613	85.6
売上総利益			7,681,614	14.7		7,279,269	14.4
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
１．荷造運搬費		909,315			901,670		
２．貸倒引当金繰入額		28,479			113		
３．報酬及び給料手当		2,721,391			2,695,627		
４．退職給付費用		280,706			232,470		
５．福利厚生費		380,940			396,564		
６．旅費交通費		261,924			278,079		
７．減価償却費		334,127			341,218		
８．賃借料		373,300			338,982		
９．その他	※２	1,727,803	7,017,990	13.5	1,716,718	6,901,445	13.6
営業利益			663,624	1.3		377,824	0.7
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		7,003			4,405		
２．受取配当金		14,459			19,416		
３．受取賃貸料		39,353			42,146		
４．受取事務手数料		28,159			29,982		
５．通貨スワップ利益		78,809			1,796		
６．受託研究収入		65,165			60,690		
７．持分法による投資利益		159,705			90,699		
８．保険金収入		－			47,667		
９．その他		103,317	495,973	1.0	73,335	370,139	0.7
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		45,211			47,497		
２．手形売却損		2,024			－		
３．商品廃棄損		40,244			30,556		
４．シンジケートローン手数料		－			16,000		
５．その他		17,705	105,186	0.2	27,412	121,466	0.2
経常利益			1,054,411	2.0		626,496	1.2

		前連結会計年度 （自　平成16年12月１日 至　平成17年11月30日）			当連結会計年度 （自　平成17年12月１日 至　平成18年11月30日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅵ　特別利益							
１．投資有価証券売却益		3,707			114,255		
２．貸倒引当金戻入益		10,000	13,707	0.0	－	114,255	0.2
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産処分損	※３	8,355			58,186		
２．減損損失	※４	－			231,650		
３．役員退職慰労金		8,226	16,582	0.0	15,829	305,665	0.6
税金等調整前当期純利益			1,051,536	2.0		435,086	0.9
法人税、住民税及び事業税		524,980			293,021		
法人税等調整額		△17,738	507,242	1.0	△4,804	288,216	0.6
当期純利益			544,294	1.0		146,870	0.3

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 （自　平成16年12月１日 至　平成17年11月30日）	
区分	注記番号	金額（千円）	
（資本剰余金の部）			
Ⅰ　資本剰余金期首残高			2,088,134
Ⅱ　資本剰余金増加高			
自己株式処分差益			88
Ⅲ　資本剰余金期末残高			2,088,222
（利益剰余金の部）			
Ⅰ　利益剰余金期首残高			6,816,055
Ⅱ　利益剰余金増加高			
当期純利益			544,294
Ⅲ　利益剰余金減少高			
１．配当金		157,298	
２．役員賞与		24,790	182,088
Ⅳ　利益剰余金期末残高			7,178,261

④【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自平成17年12月１日　至平成18年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日　残高（千円）	2,572,382	2,088,222	7,178,261	△38,287	11,800,578
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△145,097		△145,097
当期純利益			146,870		146,870
自己株式の取得				△5,252	△5,252
役員賞与の支給（注）			△28,630		△28,630
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	－	△26,857	△5,252	△32,109
平成18年11月30日　残高（千円）	2,572,382	2,088,222	7,151,403	△43,539	11,768,468

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日　残高（千円）	491,030	－	△14,202	476,828	12,277,406
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△145,097
当期純利益					146,870
自己株式の取得					△5,252
役員賞与の支給（注）					△28,630
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△81,477	2,779	10,184	△68,514	△68,514
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△81,477	2,779	10,184	△68,514	△100,623
平成18年11月30日　残高（千円）	409,553	2,779	△4,018	408,314	12,176,783

（注）１．記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
２．剰余金の配当のうち△72,560千円、役員賞与の支給△28,630千円は前期の定時株主総会における利益処分による減少であります。

⑤【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 （自　平成16年12月１日 至　平成17年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成17年12月１日 至　平成18年11月30日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,051,536	435,086
減価償却費		619,487	621,824
持分法による投資利益		△159,705	△90,699
減損損失		―	231,650
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△43,207	△127,351
貸倒引当金の増減額(減少:△)		12,112	△22,283
受取利息及び受取配当金		△21,463	△23,822
支払利息		45,211	47,497
売上債権の増減額(増加:△)		605,770	190,221
たな卸資産の増減額(増加:△)		△319,663	146,294
仕入債務の増減額(減少:△)		△353,870	△639,596
役員賞与の支払額		△24,790	△28,630
役員退職慰労金		8,226	15,829
未払費用の増減額(減少:△)		25,985	13,763
その他		△106,585	△41,311
小計		1,339,043	728,469
利息及び配当金の受取額		99,471	76,986
利息の支払額		△45,211	△47,497
役員退職慰労金の支払額		△8,226	△15,829
法人税等の支払額		△517,343	△493,325
営業活動によるキャッシュ・フロー		867,733	248,805

		前連結会計年度 （自　平成16年12月１日 至　平成17年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成17年12月１日 至　平成18年11月30日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,225,863	△248,955
無形固定資産の取得による支出		△299,075	△275,964
投資有価証券の取得による支出		△135,604	△8,193
投資有価証券の売却による収入		4,047	178,447
その他		13,566	△4,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,642,930	△359,521
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額（減少:△）		1,411,600	△1,270,000
長期借入金による収入		―	2,000,000
長期借入金の返済による支出		△163,340	△385,000
配当金の支払額		△157,645	△144,998
その他		△5,715	△5,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,084,899	194,748
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		1,900	△562
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		311,603	83,471
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		1,837,430	2,149,033
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高		2,149,033	2,232,504

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成16年12月１日 至　平成17年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成17年12月１日 至　平成18年11月30日）
１．連結の範囲に関する事項 連結子会社　　８社 岩城製薬株式会社 ホクヤク株式会社 アスカ純薬株式会社 小泉薬品株式会社 株式会社エイ・エム・アイ 株式会社パートナー・メディカル・システムズ イワキファルマネット株式会社 アプロス株式会社 非連結子会社　　２社 株式会社イワキ総合研究所 アイエム保険サービス株式会社 連結の範囲から除いた非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	１．連結の範囲に関する事項 同左
２．持分法の適用に関する事項 関連会社　３社　メルテックス株式会社、ボーエン化成株式会社、メルテックス香港社について持分法を適用しております。 なお、非連結子会社　２社、関連会社　２社　台湾メルテックス社、岩城有限公司は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。	２．持分法の適用に関する事項 同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。	３．連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法 ② デリバティブ ……時価法 ③ たな卸資産 商品　　主として移動平均法による原価法 製品　　総平均法による原価法 仕掛品　　総平均法による原価法 原材料　　移動平均法による原価法	４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……同左 ② デリバティブ ……同左 ③ たな卸資産 商品　　同左 製品　　同左 仕掛品　　同左 原材料　　同左

前連結会計年度 （自　平成16年12月１日 至　平成17年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成17年12月１日 至　平成18年11月30日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　15～65年 機械装置及び運搬具　５～７年 器具備品　５～20年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左
②無形固定資産 定額法を採用しております。 営業権については、５年間で毎期均等額を償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。	②無形固定資産 定額法を採用しております。 のれんについては、５年間で毎期均等額を償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。
(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左
② 返品調整引当金 将来の返品による損失に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。	② 返品調整引当金 同左
③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	③ 退職給付引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左

前連結会計年度 （自　平成16年12月１日 至　平成17年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成17年12月１日 至　平成18年11月30日）
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段）為替予約取引 （ヘッジ対象）外貨建金銭債権債務 ③ ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的とし、通常の取引の範囲内において個別予約取引を実施しております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段）為替予約取引及び金利スワップ取引 （ヘッジ対象）外貨建金銭債権債務及び借入金の利息 ③ ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的とし、通常の取引の範囲内において個別予約取引を実施しており、また金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。 但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
６．連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、５年間の均等償却を行っております。	６．　――――――
７．利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	７．　――――――
８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成16年12月１日 至　平成17年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成17年12月１日 至　平成18年11月30日）
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は231,650千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。
――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は12,174,003千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
――――――	（役員賞与に関する会計基準） 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は24,200千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、当該金額は未払費用に含めて表示しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成16年12月１日 至　平成17年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成17年12月１日 至　平成18年11月30日）
（連結貸借対照表） 連結貸借対照表の「通貨スワップ負債」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため固定負債の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「通貨スワップ負債」は26,454千円であります。	――――――
――――――	（連結貸借対照表） 前連結会計年度において「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」として表示しております。
――――――	（連結損益計算書） 「保険金収入」は前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することになりました。 なお、前連結会計年度の「保険金収入」は22,493千円であります。 「シンジケートローン手数料」は前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することになりました。 なお、前連結会計年度の「シンジケートローン手数料」は4,000千円であります。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成17年11月30日）	当連結会計年度 （平成18年11月30日）
※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　3,255,265千円	※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　3,302,744千円
※２　資産のうち、担保に供しているものは次のとおりであります。 担保に供している資産の額 建物及び構築物　374,383千円 土地　37,165 投資有価証券　6,262 計　417,811 上記に対応する債務 短期借入金　620,000千円 支払手形及び買掛金　101,888 計　721,888	※２　資産のうち、担保に供しているものは次のとおりであります。 担保に供している資産の額 投資有価証券　6,037千円 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金　66,108千円
※３　当社の発行済株式総数は、普通株式24,293,117株であります。	※３　――――
※４　連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式169,688株であります。	※４　――――
５　コミットメントライン設定契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行とシンジケート方式によるコミットメントライン設定契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントライン設定契約に係る借入金実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額　4,000,000千円 借入実行残高　1,000,000 差引額　3,000,000 上記のコミットメントライン設定契約について、以下の財務制限条項が付されております。 ①年度決算期末における連結貸借対照表の資本の部の金額が、直前の年度決算期末及び平成16年11月決算期末における連結貸借対照表の資本の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。 ②年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が２期連結して損失とならないこと。	５　コミットメントライン設定契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行とシンジケート方式によるコミットメントライン設定契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントライン設定契約に係る借入金実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額　4,000,000千円 借入実行残高　2,400,000 差引額　1,600,000 上記のコミットメントライン設定契約について、以下の財務制限条項が付されております。 ①年度決算期末における連結貸借対照表の資本の部の金額が、直前の年度決算期末及び平成16年11月決算期末における連結貸借対照表の資本の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。 ②年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が２期連続して損失とならないこと。

（連結損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成16年12月１日
至　平成17年11月30日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成17年12月１日
至　平成18年11月30日）</th></tr>
<tr><td>※１　売上原価のうち返品調整引当金戻入額1,100千円を含んでおります。
※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は325,398千円であります。
※３　固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。
建物及び構築物　2,371千円
機械装置及び運搬具　3,999
器具備品　1,592
その他　391
計　8,355
※４．　――――――</td><td>※１　売上原価のうち返品調整引当金戻入額2,500千円を含んでおります。
※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は313,288千円であります。
※３　固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。
建物及び構築物　54,076千円
機械装置及び運搬具　2,227
器具備品　1,882
計　58,186
※４．減損損失
(1) 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
場所｜用途｜種類
北海道 札幌市｜支店｜土地及び建物
宮城県 仙台市｜支店｜土地
福岡県 福岡市｜支店｜土地
千葉県 我孫子市｜賃貸資産｜土地及び建物
(2) 減損損失の認識に至った経緯
近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、231,650千円を減損損失として特別損失に計上しております。
(3) 減損損失の内訳
その内訳は、建物16,320千円、土地215,329千円であります。
(4) 資産のグルーピングの方法
事業用資産については各事業所ごと、賃貸資産については物件ごとに資産のグルーピングを行っております。
(5) 回収可能価額の算定方法
回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額を基準に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを資本コスト5.98%で割引いて算定しております。</td></tr>
</table>

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自平成17年12月１日　至平成18年11月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	24,293	－	－	24,293
合計	24,293	－	－	24,293
自己株式				
普通株式（注）	169	15	－	184
合計	169	15	－	184

(注)　自己株式の普通株式の増加15千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1)　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成18年2月24日定時株主総会	普通株式	72,560 千円	3 円	平成17年11月30日	平成18年2月27日
平成18年7月12日取締役会	普通株式	72,537 千円	3 円	平成18年5月31日	平成18年8月10日

(2)　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日定時株主総会	普通株式	72,514	利益剰余金	3円	平成18年11月30日	平成19年2月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成16年12月１日 至　平成17年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成17年12月１日 至　平成18年11月30日）
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成17年11月30日現在） 現金及び預金勘定　2,149,033千円 現金及び現金同等物　2,149,033	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年11月30日現在） 現金及び預金勘定　2,232,504千円 現金及び現金同等物　2,232,504

（リース取引関係）

前連結会計年度
（自　平成16年12月１日
至　平成17年11月30日）

（借主側）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	557,211	218,656	338,554
器具備品	468,033	277,199	190,834
ソフトウェア	198,363	101,948	96,415
合計	1,223,608	597,804	625,804

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

１年内	200,801千円
１年超	425,002
合計	625,804

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	211,611千円
減価償却費相当額	211,611

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)　――――――

――――――

当連結会計年度
（自　平成17年12月１日
至　平成18年11月30日）

（借主側）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	715,279	214,095	501,183
器具備品	373,560	173,445	200,115
ソフトウェア	161,727	105,588	56,139
合計	1,250,567	493,129	757,438

（注）　取得価額相当額は、従来、重要性の基準により「支払利子込み法」で算定しておりましたが、重要性が増したため、当期より原則的方法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

１年内	233,800千円
１年超	530,655
合計	764,456

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、従来、重要性の基準により「支払利子込み法」で算定しておりましたが、重要性が増したため、当期より原則的方法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	232,127千円
減価償却費相当額	224,572
支払利息相当額	10,049

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

（有価証券関係）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年11月30日）			当連結会計年度（平成18年11月30日）		
		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	547,204	1,327,185	779,981	486,839	1,132,088	645,248
	(2) 債券	―	―	―	―	―	―
	(3) その他	―	―	―	―	―	―
	小計	547,204	1,327,185	779,981	486,839	1,132,088	645,248
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	840	631	△208	5,206	4,335	△871
	(2) 債券	―	―	―	―	―	―
	(3) その他	―	―	―	―	―	―
	小計	840	631	△208	5,206	4,335	△871
合計		548,044	1,327,817	779,772	492,046	1,136,423	644,376

２．前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成16年12月１日　至平成17年11月30日）			当連結会計年度（自平成17年12月１日　至平成18年11月30日）		
売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
4,047	3,707	―	178,447	114,255	―

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年11月30日）	当連結会計年度（平成18年11月30日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
(1) 非上場株式	79,509	79,509
(2) 社債	20,000	20,000

４．その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成17年11月30日）				当連結会計年度（平成18年11月30日）			
	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
債券								
社債	―	20,000	―	―	―	20,000	―	―

（デリバティブ取引関係）

１．取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成16年12月１日 至　平成17年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成17年12月１日 至　平成18年11月30日）
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び通貨スワップ取引であります。	(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針 外貨建の売上、仕入取引に係る外貨建金銭債権債務に対して、通常の取引の範囲内において個別為替予約取引及び通貨スワップ取引を実施しております。	(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的 外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。 なお、為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。	(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、為替予約取引及び金利スワップ取引についてヘッジ会計を適用しております。
①　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を採用しております。	①　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　為替予約取引 ヘッジ対象　外貨建金銭債権債務	②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象　外貨建金銭債権債務及び借入金の利息
③　ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的とし、通常の取引の範囲内において個別予約取引を実施しております。	③　ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的とし、通常の取引の範囲内において個別予約取引を実施しており、また金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を行っております。
④　ヘッジ有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。	④　ヘッジ有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。 但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
(4) 取引に係るリスクの内容 利用している為替予約取引及び通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社グループ（当社及び連結子会社）のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

前連結会計年度 （自　平成16年12月１日 至　平成17年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成17年12月１日 至　平成18年11月30日）
(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引及び通貨スワップ取引は各事業部門ごとに行い、定期的に取引高及び残高を経理部に報告して管理しております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引及び通貨スワップ取引は各事業部門ごとに行い、定期的に取引高及び残高を経理部に報告して管理しております。 金利スワップ取引の起案、実行及び管理は経理部で行っておりますが、その実行に際しては事前に担当役員及び社長に報告し、承認を得ております。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「２．取引の時価等に関する事項」に記載されている契約額等は想定元本であり、それ自身がデリバティブ取引に係る市場リスク量あるいは信用リスク量を表すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

２．取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年11月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等（千円）	契約額等の内１年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引	5,306,000	5,306,000	△26,454	△26,454
合計		5,306,000	5,306,000	△26,454	△26,454

（注）１．通貨スワップ取引の時価は契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。

２．この通貨スワップ取引においては、元本の交換はありません。

３．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（平成18年11月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等（千円）	契約額等の内１年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引	5,306,000	－	△8,338	△8,338
合計		5,306,000	－	△8,338	△8,338

（注）１．通貨スワップ取引の時価は契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。

２．この通貨スワップ取引においては、元本の交換はありません。

３．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている他、総合設立の厚生年金基金に加盟しております。連結子会社のうち２社は、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じない外部拠出型の退職年金制度に加盟しております。また、当社及び連結子会社のうち１社は、退職給付信託を設定しております。

なお、当社は今後、適格退職年金制度を廃止し確定拠出年金制度へ移行することを予定しております。

２．退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度（平成17年11月30日）	当連結会計年度（平成18年11月30日）
(1) 退職給付債務（千円）	△3,423,425	△3,303,421
(2) 年金資産（千円）	2,606,210	2,733,667
(3) 未積立退職給付債務（千円）(1) ＋(2)	△817,214	△569,754
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	△258,764	△372,674
(5) 前払年金費用（千円）	6,598	12,798
(6) 退職給付引当金（千円）(3)＋(4)－(5)	△1,082,578	△955,227

（注）　一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （自　平成16年12月１日 至　平成17年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成17年12月１日 至　平成18年11月30日）
退職給付費用		
(1) 勤務費用（千円）（注１、２）	192,973	256,239
(2) 利息費用（千円）	44,499	43,597
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	9,862	11,276
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	74,813	10,547
合計（千円）	302,424	299,107

（注）１．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
２．総合設立型の厚生年金基金に対する拠出額122,660千円（前連結会計年度110,744千円）を勤務費用に含めております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成17年11月30日）	当連結会計年度 （平成18年11月30日）
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	2.0%	2.0%
(3)期待運用収益率	適格退職年金　2.0% 退職給付信託　0.0%	適格退職年金　2.0% 退職給付信託　0.0%
(4)数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年	翌連結会計年度から10年

５．複数事業主制度に関する事項

	前連結会計年度 （平成17年11月30日）	当連結会計年度 （平成18年11月30日）
当社及び国内連結子会社の一部は、東京薬業厚生年金基金又は東北薬業厚生年金基金に加入しております。 年金資産の額（掛金拠出割合で按分）（千円）	2,998,475	3,261,816

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成17年11月30日）	当連結会計年度 （平成18年11月30日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（平成17年11月30日現在）

繰延税金資産	（単位：千円）
未払事業税	28,837
未実現利益調整額	45,212
貸倒引当金繰入超過額	75,382
退職給付引当金繰入超過額	873,514
その他	140,563
繰延税金資産小計	1,163,510
評価性引当額	△18,231
繰延税金資産合計	1,145,279
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	161,451
固定資産圧縮積立金	191,423
その他有価証券評価差額金	311,909
その他	1,325
繰延税金負債合計	666,108
繰延税金資産の純額	479,171

（平成18年11月30日現在）

繰延税金資産	（単位：千円）
未払事業税	14,514
未実現利益調整額	62,281
貸倒引当金繰入超過額	69,556
退職給付引当金繰入超過額	853,342
減損損失	92,345
その他	97,006
繰延税金資産小計	1,189,046
評価性引当額	△52,252
繰延税金資産合計	1,136,794
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	153,733
固定資産圧縮積立金	184,242
その他有価証券評価差額金	257,750
その他	4,789
繰延税金負債合計	600,514
繰延税金資産の純額	536,280

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

（平成17年11月30日現在）

	（単位：％）
法定実効税率	40.0
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.1
寄付金の損金不算入	0.9
過年度更正法人税等	3.5
住民税均等割等	1.4
受取配当金の相殺	6.4
持分法による投資利益	△6.1
子会社の繰越欠損金	6.4
その他	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

（平成18年11月30日現在）

	（単位：％）
法定実効税率	40.0
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.1
寄付金の損金不算入	2.8
住民税均等割等	3.2
受取配当金の相殺	15.7
持分法による投資利益	△8.3
試験研究費特別控除	△4.6
子会社の繰越欠損金	19.6
評価性引当額	7.8
その他	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.2

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年12月１日　至平成17年11月30日）

	医薬品（千円）	医薬・香粧原料（千円）	化成品（千円）	食品原料（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	19,985,925	16,127,069	11,513,513	4,497,661	52,124,169	－	52,124,169
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	224,106	131,504	－	355,610	(355,610)	－
計	19,985,925	16,351,176	11,645,017	4,497,661	52,479,780	(355,610)	52,124,169
営業費用	19,905,038	15,551,511	11,231,012	4,368,825	51,056,387	404,157	51,460,545
営業利益（又は営業損失）	80,886	799,664	414,005	128,836	1,423,392	(759,768)	663,624
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	10,992,536	9,211,257	7,741,835	2,833,661	30,779,289	2,219,113	32,998,402
減価償却費	138,321	124,394	56,907	3,714	323,336	296,151	619,487
資本的支出	147,600	127,323	55,773	－	330,696	841,776	1,172,472

当連結会計年度（自平成17年12月１日　至平成18年11月30日）

	医薬品（千円）	医薬・香粧原料（千円）	化成品（千円）	食品原料（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	18,036,978	16,177,745	11,960,195	4,498,962	50,673,882	－	50,673,882
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	227,239	172,659	－	399,899	(399,899)	－
計	18,036,978	16,404,985	12,132,855	4,498,962	51,073,782	(399,899)	50,673,882
営業費用	18,198,967	15,425,804	11,900,771	4,383,612	49,909,156	386,902	50,296,058
営業利益（又は営業損失）	△161,989	979,180	232,083	115,349	1,164,625	(786,802)	377,824
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	10,439,742	8,388,779	7,438,150	2,394,167	28,660,838	3,732,643	32,393,481
減価償却費	122,524	128,887	58,744	3,208	313,363	308,461	621,824
減損損失	46,532	4,753	8,303	－	59,588	172,062	231,650
資本的支出	77,214	302,701	202,301	－	582,216	156,528	738,744

（注）１．事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称
事業は製品の種類及び販売経路の類似性によりセグメンテーションしております。

事業区分	主要な製品
医薬品	医療用、一般用、動物用及び体外診断用医薬品、検査用試薬
医薬・香粧原料	原料用医薬品、香粧原料
化成品	電子工業用薬品、表面処理薬品、化成品
食品原料	天然調味料、乾燥野菜、乳製品、果実・茶の加工品

２．前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は760,224千円及び786,951千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門（総務、経理等）に係る費用であります。
３．前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,318,702千円及び3,784,807千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
４．「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。
５．「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。この変更に伴い、営業費用が医薬品11,094千円、医薬・香粧原料2,956千円、化成品1,950千円、消去又は全社8,200千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】
前連結会計年度（自平成16年12月１日　至平成17年11月30日）及び当連結会計年度（自平成17年12月１日　至平成18年11月30日）において有価証券報告書提出会社及び連結子会社は、同一の本国に所在し本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】
前連結会計年度（自平成16年12月１日　至平成17年11月30日）及び当連結会計年度（自平成17年12月１日　至平成18年11月30日）の海外売上高は、いずれも連結売上高の10％未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年12月１日　至平成17年11月30日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社ケーアイ社	東京都新宿区	100,000	不動産賃貸業	（被所有）直接7.33%	兼任 １名	倉庫の賃借	賃借料の支払	18,255	－	－
								賃借していた土地・建物の購入	740,863	－	－

（注）　取引条件ないし取引条件の決定方針等

１．価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

２．取引金額には消費税等が含まれておりません。

３．当社役員岩城修及びその近親者が議決権の85%を直接保有しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	メルテックス㈱	東京都中央区	933,600	表面処理薬品事業	（所有）直接34.42%	兼任 ２名	同社製品の仕入	製品仕入	6,198,388	買掛金	2,422,927

（注）　取引条件ないし取引条件の決定方針等

１．価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

２．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成17年12月１日　至平成18年11月30日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	メルテックス㈱	東京都中央区	933,600	表面処理薬品事業	（所有）直接34.40%	兼任 ３名	同社製品の仕入	製品仕入	6,782,562	買掛金	2,547,031

（注）　取引条件ないし取引条件の決定方針等

１．価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

２．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成16年12月１日 至　平成17年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成17年12月１日 至　平成18年11月30日）
１株当たり純資産額　507円75銭	１株当たり純資産額　505円09銭
１株当たり当期純利益　21円37銭	１株当たり当期純利益　6円09銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成16年12月１日 至　平成17年11月30日)	当連結会計年度 (自　平成17年12月１日 至　平成18年11月30日)
１株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	544,294	146,870
普通株主に帰属しない金額（千円）	28,630	―
（うち利益処分による役員賞与金）	(28,630)	(　―　)
普通株式に係る当期純利益（千円）	515,664	146,870
期中平均株式数（株）	24,131,911	24,116,523

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成16年12月１日 至　平成17年11月30日）	当連結会計年度 （自　平成17年12月１日 至　平成18年11月30日）
該当事項はありません。	同左

⑥【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	3,670,000	2,400,000	0.66%	―
１年以内に返済予定の長期借入金	325,000	290,000	1.68%	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	50,000	1,700,000	1.38%	平成23年
その他の有利子負債				
取引保証金	122,637	126,589	1.81%	―
合計	4,167,637	4,516,589	―	―

（注）　１．平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

1年超2年以内（千円）	2年超3年以内（千円）	3年超4年以内（千円）	4年超5年以内（千円）
240,000	240,000	240,000	980,000

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

		前事業年度 （平成17年11月30日）			当事業年度 （平成18年11月30日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
1．現金及び預金			1,113,340			1,718,584	
2．受取手形	※1		4,110,614			4,131,304	
3．売掛金	※1		11,205,890			10,764,110	
4．商品			1,998,178			1,996,878	
5．前渡金			79,212			35,188	
6．前払費用			80,187			101,472	
7．繰延税金資産			24,958			12,001	
8．未収入金			375,056			319,623	
9．短期貸付金	※1		552,934			2,612,819	
10．その他			19,229			11,380	
11．貸倒引当金			△34,000			△23,000	
流動資産合計			19,525,603	71.6		21,680,365	76.6
Ⅱ　固定資産							
1．有形固定資産							
(1) 建物		1,982,639			1,858,060		
減価償却累計額		1,116,193	866,446		1,066,524	791,535	
(2) 構築物		32,134			34,098		
減価償却累計額		21,440	10,693		23,644	10,454	
(3) 車両運搬具		8,521			350		
減価償却累計額		8,095	426		332	17	
(4) 器具備品		214,889			201,732		
減価償却累計額		177,089	37,799		170,637	31,094	
(5) 土地			2,031,701			1,815,882	
(6) 建設仮勘定			—			2,520	
有形固定資産合計			2,947,065	10.8		2,651,504	9.4
2．無形固定資産							
(1) 営業権			56,000			—	
(2) のれん			—			28,000	
(3) 借地権			12,698			12,698	
(4) ソフトウェア			406,685			220,223	
(5) その他			59,905			142,006	
無形固定資産合計			535,288	2.0		402,927	1.4

		前事業年度 （平成17年11月30日）			当事業年度 （平成18年11月30日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
３．投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			1,333,599			1,124,266	
(2) 関係会社株式			2,430,443			2,430,443	
(3) 出資金			650			650	
(4) 長期貸付金			27,400			26,800	
(5) 従業員長期貸付金			8,161			5,262	
(6) 関係会社長期貸付金			308,567			232,503	
(7) 破産・更生債権その他これらに準ずる債権			101,625			112,168	
(8) 長期預け金			123,667			86,813	
(9) 長期前払費用			109,305			87,776	
(10) 繰延税金資産			30,481			103,102	
(11) その他			71,851			84,000	
(12) 貸倒引当金			△282,000			△389,000	
(13) 投資損失引当金			－			△335,956	
投資その他の資産合計			4,263,754	15.6		3,568,829	12.6
固定資産合計			7,746,108	28.4		6,623,261	23.4
資産合計			27,271,712	100.0		28,303,627	100.0

		前事業年度 （平成17年11月30日）			当事業年度 （平成18年11月30日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．支払手形	※１		4,374,754			3,113,144	
２．買掛金	※１		9,738,023			10,688,212	
３．短期借入金			2,000,000			2,640,000	
４．未払金			172,064			43,719	
５．未払費用			613,596			596,713	
６．未払法人税等			201,764			4,737	
７．預り金	※１		612,852			596,278	
８．返品調整引当金			10,000			8,000	
９．その他			23,014			14,455	
流動負債合計			17,746,070	65.1		17,705,261	62.5
Ⅱ　固定負債							
１．長期借入金			－			1,700,000	
２．退職給付引当金			272,404			203,890	
３．通貨スワップ負債			26,454			8,338	
４．長期預り金			143,253			147,385	
固定負債合計			442,112	1.6		2,059,614	7.3
負債合計			18,188,183	66.7		19,764,876	69.8

		前事業年度 （平成17年11月30日）			当事業年度 （平成18年11月30日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※２		2,572,382	9.4		－	－
Ⅱ　資本剰余金							
１．資本準備金			2,086,478			－	
２．その他資本剰余金							
自己株式処分差益			1,743			－	
資本剰余金合計			2,088,222	7.7		－	－
Ⅲ　利益剰余金							
１．利益準備金			416,888			－	
２．任意積立金							
(1)退職給与積立金		298,015			－		
(2)配当積立金		70,000			－		
(3)固定資産圧縮積立金		298,337			－		
(4)別途積立金		2,309,000	2,975,352		－	－	
３．当期未処分利益			606,898			－	
利益剰余金合計			3,999,139	14.7		－	－
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			449,506	1.6		－	－
Ⅴ　自己株式	※４		△25,721	△0.1		－	－
資本合計			9,083,529	33.3		－	－
負債及び資本合計			27,271,712	100.0		－	－

		前事業年度 （平成17年11月30日）			当事業年度 （平成18年11月30日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
1．資本金			－	－		2,572,382	9.1
2．資本剰余金							
(1) 資本準備金		－			2,086,478		
(2) その他資本剰余金		－			1,743		
資本剰余金合計			－	－		2,088,222	7.4
3．利益剰余金							
(1) 利益準備金		－			416,888		
(2) その他利益剰余金							
退職給与積立金		－			293,686		
配当積立金		－			70,000		
固定資産圧縮積立金		－			276,363		
別途積立金		－			2,309,000		
繰越利益剰余金		－			181,567		
利益剰余金合計			－	－		3,547,506	12.5
4．自己株式			－	－		△30,973	△0.1
株主資本合計			－	－		8,177,136	28.9
Ⅱ　評価・換算差額等							
1．その他有価証券評価差額金			－	－		358,834	1.3
2．繰延ヘッジ損益			－	－		2,779	0.0
評価・換算差額等合計			－	－		361,614	1.3
純資産合計			－	－		8,538,751	30.2
負債純資産合計			－	－		28,303,627	100.0

②【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度（自　平成16年12月１日　至　平成17年11月30日）金額（千円）		百分比（%）	当事業年度（自　平成17年12月１日　至　平成18年11月30日）金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高	※１		47,214,947	100.0		45,981,117	100.0
Ⅱ　売上原価							
１．期首商品たな卸高		1,819,896			1,998,178		
２．当期商品仕入高	※１	43,343,935			42,078,305		
計		45,163,831			44,076,484		
３．他勘定振替高	※２	48,813			28,803		
４．期末商品たな卸高		1,998,178			1,996,878		
売上原価計			43,116,838	91.3		42,050,802	91.4
返品調整引当金戻入額		11,100			10,000		
返品調整引当金繰入額		10,000	△1,100		8,000	△2,000	
売上総利益			4,099,208	8.7		3,932,315	8.6
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
１．荷造運搬費		504,885			532,861		
２．貸倒引当金繰入額		36,863			8,019		
３．報酬及び給料手当		1,450,086			1,431,467		
４．退職給付費用		230,510			166,983		
５．福利厚生費		190,082			201,022		
６．旅費交通費		129,065			146,315		
７．減価償却費		323,232			329,097		
８．賃借料		224,905			196,931		
９．その他		639,234	3,728,867	7.9	689,521	3,702,219	8.1
営業利益			370,341	0.8		230,095	0.5
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息	※１	10,597			15,795		
２．受取配当金	※１	180,115			188,927		
３．受取賃貸料	※１	65,202			69,752		
４．受取事務手数料		11,722			9,616		
５．通貨スワップ利益		78,809			1,796		
６．その他		61,668	408,116	0.9	69,662	355,551	0.8
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		24,950			44,760		
２．商品廃棄損		19,956			19,702		
３．シンジケートローン手数料		－			16,000		
４．その他		16,857	61,764	0.1	24,203	104,666	0.2
経常利益			716,693	1.5		480,980	1.0

		前事業年度 （自　平成16年12月１日 至　平成17年11月30日）			当事業年度 （自　平成17年12月１日 至　平成18年11月30日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅵ　特別利益							
１．投資有価証券売却益		3,707			114,255		
２．貸倒引当金戻入益		10,000	13,707	0.0	－	114,255	0.2
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産処分損	※３	1,261			55,463		
２．減損損失	※４	－			231,650		
３．投資損失引当金繰入額		－			335,956		
４．関係会社貸倒引当金繰入額		132,503			96,553		
５．役員退職慰労金		5,026	138,791	0.3	4,329	723,952	1.6
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)			591,609	1.3		△128,716	△0.3
法人税、住民税及び事業税		335,188			162,890		
法人税等調整額		△73,745	261,442	0.6	△1,070	161,819	0.4
当期純利益又は当期純損失(△)			330,166	0.7		△290,536	△0.6
前期繰越利益			344,292			－	
退職給与積立金取崩額			5,026			－	
中間配当額			72,587			－	
当期未処分利益			606,898			－	

③【利益処分計算書】

		前事業年度 （株主総会承認日 平成18年２月24日）	
区分	注記番号	金額（千円）	
Ⅰ　当期未処分利益			606,898
Ⅱ　任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額			11,202
合計			618,100
Ⅲ　利益処分額			
１．配当金		72,560 １株につき 3円	
２．取締役賞与金		16,000	88,560
Ⅳ　次期繰越利益			529,540

④【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自平成17年12月1日　至平成18年11月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
					その他利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	退職給与積立金	配当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年11月30日残高(千円)	2,572,382	2,086,478	1,743	416,888	298,015	70,000	298,337	2,309,000	606,898	△25,721	8,634,023
事業年度中の変動額											
剰余金の配当(注)									△145,097		△145,097
退職給与積立金の取崩					△4,329				4,329		—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)							△21,974		21,974		—
当期純利益									△290,536		△290,536
自己株式の取得										△5,252	△5,252
役員賞与の支給（注)									△16,000		△16,000
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△4,329	—	△21,974	—	△425,330	△5,252	△456,886
平成18年11月30日残高(千円)	2,572,382	2,086,478	1,743	416,888	293,686	70,000	276,363	2,309,000	181,567	△30,973	8,177,136

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日残高(千円)	449,506	—	449,506	9,083,529
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△145,097
退職給与積立金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				—
当期純利益				△290,536
自己株式の取得				△5,252
役員賞与の支給(注)				△16,000
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△90,671	2,779	△87,891	△87,891
事業年度中の変動額合計(千円)	△90,671	2,779	△87,891	△544,777
平成18年11月30日残高(千円)	358,834	2,779	361,614	8,538,751

（注）剰余金の配当のうち△72,560千円、固定資産圧縮積立金の取崩のうち11,202千円、役員賞与の支給△16,000千円は前期の定時株主総会における利益処分による増減であります。

重要な会計方針

前事業年度 （自　平成16年12月１日 至　平成17年11月30日）	当事業年度 （自　平成17年12月１日 至　平成18年11月30日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (3) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	１．有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (3) 時価のないもの 同左
２．デリバティブの評価基準及び評価方法 ……時価法	２．デリバティブの評価基準及び評価方法 同左
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品……移動平均法による原価法	３．たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左
４．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 ……定率法を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　15～65年 器具備品　５～20年	４．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左
(2) 無形固定資産 ……定額法を採用しております。 営業権については、５年間で毎期均等額を償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 ……定額法を採用しております。 のれんについては、５年間で毎期均等額を償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
５．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	５．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左
(2) 返品調整引当金 将来の返品による損失に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。	(2) 返品調整引当金 同左
(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(3) 退職給付引当金 同左

前事業年度 （自　平成16年12月１日 至　平成17年11月30日）	当事業年度 （自　平成17年12月１日 至　平成18年11月30日）
(4)　――――――	(4) 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、その損失見込額を計上しております。
６．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	６．リース取引の処理方法 同左
７．ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を採用しております。	７．ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段）為替予約取引 （ヘッジ対象）外貨建金銭債権債務	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 （ヘッジ手段）為替予約取引及び金利スワップ取引 （ヘッジ対象）外貨建金銭債権債務及び借入金の利息
(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的とし、通常の取引の範囲内において個別予約取引を実施しております。	(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的とし、通常の取引の範囲内において個別予約取引を実施しており、また金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を行っております。
(4) ヘッジ有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。 但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成16年12月１日 至　平成17年11月30日）	当事業年度 （自　平成17年12月１日 至　平成18年11月30日）
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 　当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。 これにより税引前当期純損失は231,650千円増加しております。 　なお、減損損失累計額については改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。
――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 　当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 　従来の資本の部の合計に相当する金額は8,535,971千円であります。 　なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
――――――	（役員賞与に関する会計基準） 　当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を適用しております。これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ8,200千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。 　なお、当該金額は未払費用に含めて表示しております。

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成16年12月１日 至　平成17年11月30日）	当事業年度 （自　平成17年12月１日 至　平成18年11月30日）
――――――	（貸借対照表） 　前事業年度において「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度より「のれん」として表示しております。 （損益計算書） 　「シンジケートローン手数料」は前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することになりました。 　なお、前事業年度の「シンジケートローン手数料」は4,000千円であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成17年11月30日）	当事業年度 （平成18年11月30日）
※１．関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 受取手形　8,161千円 売掛金　3,641,099 短期貸付金　549,195 支払手形　1,609,106 買掛金　3,180,447 預り金　591,603	※１．関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 受取手形　6,049千円 売掛金　3,105,706 短期貸付金　2,610,000 支払手形　332,543 買掛金　4,759,585 預り金　582,200
※２．授権株式数　普通株式　50,000,000株 発行済株式総数　普通株式　24,293,117	※２．――――
３．偶発債務 関係会社の仕入先に対する保証債務は次のとおりであります。 被保証者：小泉薬品㈱ 保証金額（千円）：49,221 被保証債務の内容：仕入債務	３．偶発債務 関係会社の仕入先に対する保証債務は次のとおりであります。 被保証者：小泉薬品㈱ 保証金額（千円）：43,660 被保証債務の内容：仕入債務
※４．当社が保有する自己株式の数は、普通株式106,400株であります。	※４．――――
５．配当制限 商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は449,506千円であります。	５．――――
６．コミットメントライン設定契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行とシンジケート方式によるコミットメントライン設定契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントライン設定契約に係る借入金実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額　4,000,000千円 借入実行残高　1,000,000 差引額　3,000,000 上記のコミットメントライン設定契約について、以下の財務制限条項が付されております。 ①年度決算期末における連結貸借対照表の資本の部の金額が、直前の年度決算期末及び平成16年11月決算期末における連結貸借対照表の資本の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。 ②年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が２期連続して損失とならないこと。	６．コミットメントライン設定契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行とシンジケート方式によるコミットメントライン設定契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントライン設定契約に係る借入金実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額　4,000,000千円 借入実行残高　2,400,000 差引額　1,600,000 上記のコミットメントライン設定契約について、以下の財務制限条項が付されております。 ①年度決算期末における連結貸借対照表の資本の部の金額が、直前の年度決算期末及び平成16年11月決算期末における連結貸借対照表の資本の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。 ②年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が２期連続して損失とならないこと。

（損益計算書関係）

前事業年度
（自　平成16年12月１日
至　平成17年11月30日）

※１．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

商品売上高	11,920,129千円
商品仕入高	12,070,761
受取利息	4,697
受取配当金	167,108
受取賃貸料	38,714

※２．他勘定振替高は、商品廃棄損等への振替であります。

※３．固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

建物	513千円
器具備品	285
無形固定資産その他等	462
計	1,261

※４．　――――――

当事業年度
（自　平成17年12月１日
至　平成18年11月30日）

※１．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

商品売上高	10,956,813千円
商品仕入高	13,027,805
受取利息	12,103
受取配当金	171,098
受取賃貸料	42,871

※２．他勘定振替高は、商品廃棄損等への振替であります。

※３．固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

建物	54,028千円
器具備品	1,435
計	55,463

※４．減損損失

(1) 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
北海道 札幌市	支店	土地及び 建物
宮城県 仙台市	支店	土地
福岡県 福岡市	支店	土地
千葉県 我孫子市	賃貸資産	土地及び 建物

(2) 減損損失の認識に至った経緯

近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、231,650千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の内訳

その内訳は、建物16,320千円、土地215,329千円であります。

(4) 資産のグルーピングの方法

事業用資産については各事業所ごと、賃貸資産については物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額を基準に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを資本コスト5.98%で割引いて算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自平成17年12月１日　至平成18年11月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 （千株）	当期増加株式数 （千株）	当期減少株式数 （千株）	当期末株式数 （千株）
自己株式				
普通株式（注）	106	15	―	121
合計	106	15	―	121

（注）　普通株式の自己株式の増加15千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

（リース取引関係）

前事業年度
（自　平成16年12月１日
至　平成17年11月30日）

（借主側）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
器具備品	423,177	261,055	162,122
ソフトウェア	198,363	101,948	96,415
合計	621,541	363,003	258,537

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	103,224千円
１年超	155,312
合計	258,537

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	131,306千円
減価償却費相当額	131,306

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) ――――――

――――――

当事業年度
（自　平成17年12月１日
至　平成18年11月30日）

（借主側）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
器具備品	334,632	153,648	180,984
ソフトウェア	161,727	105,588	56,139
合計	496,359	259,236	237,123

（注）　取得価額相当額は、従来、重要性の基準により「支払利子込み法」で算定しておりましたが、重要性が増したため、当期より原則的方法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	85,168千円
１年超	153,740
合計	238,908

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、従来、重要性の基準により「支払利子込み法」で算定しておりましたが、重要性が増したため、当期より原則的方法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	106,379千円
減価償却費相当額	104,263
支払利息相当額	2,237

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度（平成17年11月30日）			当事業年度（平成18年11月30日）		
	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
関連会社株式	477,937	2,151,156	1,673,219	477,937	2,000,063	1,522,126

（税効果会計関係）

前事業年度（平成17年11月30日）

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（平成17年11月30日現在）

繰延税金資産	（単位:千円）
貸倒引当金繰入超過額	114,828
退職給付引当金繰入超過額	558,718
その他	52,668
繰延税金資産小計	726,216
評価性引当額	△18,231
繰延税金資産合計	707,985

繰延税金負債	
退職給付信託設定益	161,451
固定資産圧縮積立金	191,423
その他有価証券評価差額金	299,670
繰延税金負債合計	652,545
繰延税金資産の純額	55,439

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

（平成17年11月30日現在）

	（単位:%）
法定実効税率	40.0
（調整）	
交際費等永久に損金算入されない項目	2.5
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△10.8
寄付金損金不算入	1.5
過年度更正分法人税等	6.1
評価性引当額	3.1
住民税均等割等	1.9
その他	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2

当事業年度（平成18年11月30日）

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（平成18年11月30日現在）

繰延税金資産	（単位:千円）
貸倒引当金繰入超過額	152,425
退職給付引当金繰入超過額	541,696
減損損失	92,345
投資損失引当金	134,382
その他	37,828
繰延税金資産小計	958,678
評価性引当額	△264,522
繰延税金資産合計	694,156

繰延税金負債	
退職給付信託設定益	153,733
固定資産圧縮積立金	184,242
その他有価証券評価差額金	239,223
その他	1,853
繰延税金負債合計	579,051
繰延税金資産の純額	115,104

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失のため記載しておりません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成16年12月１日 至　平成17年11月30日）	当事業年度 （自　平成17年12月１日 至　平成18年11月30日）
１株当たり純資産額　374円90銭 １株当たり当期純利益　12円98銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　353円26銭 １株当たり当期純損失　12円02銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成16年12月１日 至　平成17年11月30日)	当事業年度 (自　平成17年12月１日 至　平成18年11月30日)
１株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失（千円）	330,166	△290,536
普通株主に帰属しない金額（千円）	16,000	―
（うち利益処分による役員賞与金）	(16,000)	(―)
普通株式に係る当期純利益（千円）	314,166	△290,536
期中平均株式数（株）	24,195,199	24,179,811

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成16年12月１日 至　平成17年11月30日）	当事業年度 （自　平成17年12月１日 至　平成18年11月30日）
該当事項はありません。	同左

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	ダイソー株式会社	593,000	196,283
		沢井製薬株式会社	33,000	158,070
		ロート製薬株式会社	75,240	92,545
		三笠製薬株式会社	103,900	69,093
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	50	50,000
		大日本住友製薬株式会社	30,000	43,080
		東和薬品㈱	12,100	42,108
		富士製薬工業㈱	31,000	41,540
		㈱ツムラ	15,000	37,650
		第一三共㈱	8,634	30,737
		その他（５９銘柄）	450,476	343,159
計			1,352,400	1,104,266

【債券】

銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	オール・ウェイスト・リサイクル株式会社 第１回社債	20,000	20,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	1,982,639	28,154	152,733 (16,320)	1,858,060	1,066,524	39,815	791,535
構築物	32,134	1,964	―	34,098	23,644	1,766	10,454
車両運搬具	8,521	―	8,171	350	332	―	17
器具備品	214,889	1,302	14,460	201,732	170,637	7,625	31,094
土地	2,031,701	―	215,818 (215,329)	1,815,882	―	―	1,815,882
建設仮勘定	―	29,505	26,985	2,520	―	―	2,520
有形固定資産計	4,269,885	60,926	418,168 (231,650)	3,912,643	1,261,139	49,207	2,651,504
無形固定資産							
のれん	140,000	―	―	140,000	112,000	28,000	28,000
借地権	12,698	―	―	12,698	―	―	12,698
ソフトウェア	1,253,852	70,186	―	1,324,038	1,103,815	256,647	220,223
その他	60,635	121,192	38,975	142,852	846	116	142,006
無形固定資産計	1,467,186	191,378	38,975	1,619,590	1,216,662	284,764	402,927
長期前払費用	201,753	8,169	20,836	189,086	101,310	29,698	87,776
繰延資産							
―	―	―	―	―	―	―	―
繰延資産計	―	―	―	―	―	―	―

（注）当期減少額の（　）内の金額は「固定資産の減損に係る会計基準」の適用による減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	316,000	131,695	8,572	27,123	412,000
返品調整引当金	10,000	8,000	―	10,000	8,000
投資損失引当金	―	335,956	―	―	335,956

（注）１．引当金の計上の理由及び額の算定方法は個別注記表の重要な会計方針に係る事項を参照。
２．貸倒引当金の当期減少額その他のうち7,291千円は貸倒実績率に基づく洗い替えによる戻入額であり、19,831千円は債権の回収等による戻入額であります。
３．返品調整引当金の当期減少額は洗い替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ）現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	64,324
預金	
当座預金	634,600
普通預金	1,009,354
別段預金	8,874
郵便振替貯金	1,431
小計	1,654,259
合計	1,718,584

ロ）受取手形

（相手先別内訳）

相手先	金額（千円）
ユニキス株式会社	291,763
第一薬品工業株式会社	156,595
株式会社アムスライフサイエンス	96,089
株式会社コーセー	89,022
小林薬品工業株式会社	87,454
その他	3,410,380
合計	4,131,304

（期日別内訳）

期日	金額（千円）
平成18年12月	1,147,140
平成19年１月	1,104,650
平成19年２月	1,103,707
平成19年３月	660,610
平成19年４月	105,465
平成19年５月以降	9,730
合計	4,131,304

ハ）売掛金

（相手先別内訳）

相手先	金額（千円）
イワキファルマネット株式会社	2,233,892
サントリー株式会社	435,314
株式会社エイ・エム・アイ	312,856
沢井製薬株式会社	273,015
ＴＤＫ株式会社	246,309
その他	7,262,721
合計	10,764,110

（売掛金の発生及び回収並びに滞留状況）

前期繰越高（千円） (A)	当期発生高（千円） (B)	当期回収高（千円） (C)	次期繰越高（千円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
11,205,890	48,117,097	48,558,877	10,764,110	81.9%	83.3日

（注）　消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ）商品

区分	金額（千円）
医薬品等最終商品	1,165,871
原材料用商品	249,694
輸入品	581,311
合計	1,996,878

ホ）短期貸付金

区分	金額（千円）
岩城製薬株式会社	2,300,000
小泉薬品株式会社	150,000
アスカ純薬株式会社	110,000
株式会社パートナー・メディカル・システムズ	50,000
その他	2,819
合計	2,612,819

②　固定資産
関係会社株式

区分	金額（千円）
岩城製薬株式会社	1,404,255
メルテックス株式会社	477,937
アプロス株式会社	250,000
イワキファルマネット株式会社	85,956
ホクヤク株式会社	60,000
その他	152,294
合計	2,430,443

③　流動負債
イ）支払手形
（相手先別内訳）

相手先	金額（千円）
興和新薬株式会社	360,748
岩城製薬株式会社	332,543
株式会社ＡＳＡＢＡ	106,502
エーザイ株式会社	105,043
川崎三鷹製薬株式会社	98,528
その他	2,109,777
合計	3,113,144

（期日別内訳）

期日	金額（千円）
平成18年12月	1,018,571
平成19年１月	904,284
平成19年２月	779,235
平成19年３月	395,094
平成19年４月	15,958
合計	3,113,144

ロ）買掛金
（相手先別内訳）

相手先	金額（千円）
メルテックス株式会社	2,547,031
岩城製薬株式会社	1,992,379
ＤＳＭニュートリションジャパン株式会社	409,031
興和新薬株式会社	275,774
丸善製薬株式会社	268,840
その他	5,195,155
合計	10,688,212

ハ）短期借入金
（相手先別内訳）

相手先	金額（千円） （うちシンジケート方式による借入残高）
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	1,180,000 (1,080,000)
株式会社みずほ銀行	1,000,000 (900,000)
株式会社三井住友銀行	300,000 (300,000)
株式会社りそな銀行	120,000 (120,000)
日本生命保険相互会社	40,000
合計	2,640,000 (2,400,000)

④　固定負債
長期借入金
（相手先別内訳）

相手先	金額（千円）
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	725,000
株式会社みずほ銀行	725,000
日本生命保険相互会社	250,000
合計	1,700,000

(3)　【その他】
特記すべき事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

決算期	11月30日
定時株主総会	２月中
基準日	11月30日
株券の種類	1,000株券　5,000株券　10,000株券（ただし、法令により認められる場合は、単元未満株式数を表示した株券を発行することができる）
中間配当基準日	５月31日
１単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国各支店 野村證券株式会社　全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国各支店 野村證券株式会社　全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子申告は当社ホームページ上に掲載しております。 （ホームページのアドレス：http://www.iwaki-kk.co.jp/）
株主に対する特典	なし

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第66期）（自　平成16年12月１日　至　平成17年11月30日）平成18年２月24日関東財務局長に提出

(2)半期報告書

（第67期中）（自　平成17年12月１日　至　平成18年５月31日）平成18年８月25日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成１８年２月２４日

イワキ株式会社

取締役会　御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　望月　正芳　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　笛木　忠男　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイワキ株式会社の平成16年12月１日から平成17年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イワキ株式会社及び連結子会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１９年２月２７日

イワキ株式会社

取締役会　御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　望月　正芳　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　笛木　忠男　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイワキ株式会社の平成17年12月１日から平成18年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イワキ株式会社及び連結子会社の平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１８年２月２４日

イワキ株式会社

取締役会　御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　望月　正芳　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　笛木　忠男　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイワキ株式会社の平成16年12月１日から平成17年11月30日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イワキ株式会社の平成17年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１９年２月２７日

イワキ株式会社

取締役会　御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　望月　正芳　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　笛木　忠男　印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイワキ株式会社の平成17年12月１日から平成18年11月30日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イワキ株式会社の平成18年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。